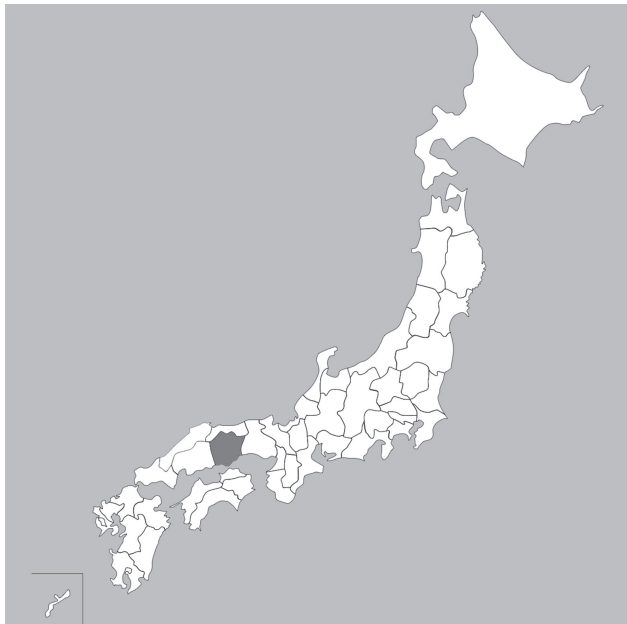


岡山県 奈義町



自治体基礎データ

人 口 6220 人

面 積 69.52km²

出生数 平成 26 年度：60 人 平成 27 年度：51 人

合計特殊出生率 平成 26 年度：2.81 平成 27 年度：—

人口流出人数 平成 26 年度：38 人 平成 27 年度：61 人

未就学児童数（5 歳以下）と世帯数 333 人

未就学児童の年齢別数と保育状況（2015 年 4 月時点）

5 歳児：1 号認定 50 人 2 号認定 2 人 在宅 0 人

4 歳児：1 号認定 56 人 2 号認定 0 人 在宅 0 人

3 歳児：3 号認定 37 人 2 号認定 28 人 在宅 0 人

2 歳児：3 号認定 26 人 在宅 20 人

1 歳児：3 号認定 31 人 在宅 32 人

0 歳児：3 号認定 4 人 在宅 45 人

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

保育園：公立 1 件、私立 0 件

認定こども園：計 0 件（公立 0 件、私立 0 件）

（幼保連携型 0 件、幼稚園型 0 件、保育所型 0 件、
地方裁量型 0 件）

幼稚園：公立 2 件、私立 0 件

子ども・子育て支援関連予算額

平成 27 年度：8700 万円 平成 28 年度：126000 千円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

（庁内組織数、参画部署名）

庁内組織数：課 7

参画部署名：総務課、教育総務課、町づくり戦略室、こども・長寿課

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実績）

補助金関係：地域子育て支援拠点事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業、（放課後児童クラブ）

母子保健：利用者支援事業、妊婦健康診査、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、病児保育事業

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴

・保育園への入園者数も年々増加傾向にあり、共働き世帯の増加によるものと考えられる。

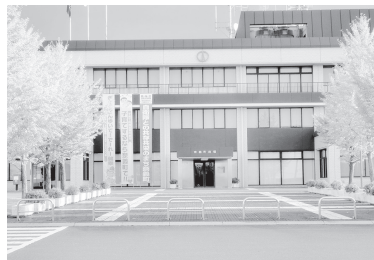
・子育て関連施設として子育て中の親子が集い、交流や情報交換を行なえる場として「つどいの広場ちゅくしんぼ」を週 5 日間、常設している。
・気軽に利用できる「なぎチャイルドホーム」や「親子クラブ」もあり、さまざまな行事を開催している。

・なぎチャイルドホームには専門の子育てアドバイザーを配置し、子育て中の悩み事相談などにも対応している。

・核家族化が進行しているものの、田舎ながらの三世代、四世代同居をされている家庭も多いと感じる。

・子どもたちの確かな学力と豊かな人間性、健康・体力の「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域などが連携した「地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり」を進めている。

・年間を通じて、約 100 名の学校支援ボランティアが、横仙歌舞伎やコメ作り、初動など、地域に根付いた体験学習を支援している。



奈義町役場

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

平成 17 年に出生数 37 人、合計特殊出生率が 1.41 と落ち込み、町内で人口を増やそうという施策を講じて来た。企業誘致や、宅地分譲、若い世代の好みに合わせた賃貸住宅建設などの定住住宅整備という定住政策とともに、子育て支援等施設「なぎチャイルドホーム」の設置をはじめ、安心して子育てできる環境整備にも注力。平成 24 年に「子育て応援宣言」を行ない、町を挙げての子育て応援体制を加速させた結果、合計特殊出生率が V 字回復、平成 26 年には 2.81 と、全国でトップとなり、全国的に注目されるようになった。



子育て世代向け賃貸住宅 パークサイド奈義

以下、奈義町子ども・子育て支援事業計画及びヒアリングから、特徴的なものを記す。

不育治療費助成（不育症のため子どもを持つことができない夫婦に治療費を助成）、不妊治療費助成事業（不妊症のため岡山県指定の医療機関で特定不妊治療を受けた人に助成）（町独自事業）。

母子手帳交付時に保健師・栄養士が面談。年 3 回程度、「なぎチャイルドホーム」で、プレママ、プレパパ向けに「妊婦さん集まれ！」を開催、父親の育児参加を促す。

出生児は 1 カ月以内を目標に保健師が全戸訪問を実施。また、愛育委員が、全戸訪問を生後 3、4 カ月と 1 歳の 2 回実施。生後 3、4 カ月の時、手作りおもちゃ、1 歳のときの訪問では、メッセージカードを持参する。乳幼児及び児童生徒医療費助成事業（高校卒業までの医療費助成）、在宅育児支援手当交付事業（生後 6 カ月から幼稚園入園前まで、在宅で子育てする保護者に月額 1 万円を支給。平成 28 年度開始）、やすらぎ福祉年金交付事業（義務教育修了までの子どもを養育しているひとり親に年額 5 万 4000 円を支給。第二子以降は一人増えるごとに 2 万 7000 円加算、遺児福祉年金、遺児激励金）、18 歳以下の子どもを複数持つ多子世帯の保育料を減額。

幼稚園は 2 年保育で預かり保育を 18:00 まで実施（7～8 割が利用）。予防接種（おたふくかぜ、B 型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザ、19～49 歳の接種希望者には風疹予防接種など費用助成）

軽度発達障害児支援事業、なぎおもちゃの図書館「ひよこ」（自主活動）、子どもの成長を願う親の会「どんぐりの会」（自主活動）

保育園と幼稚園の園庭、なぎチャイルドホームの庭すべてを芝生化。

チャイルドホームを中学生が訪問して行なう「赤ちゃんのふれあい授業」、夏休みを利用して小学校 5・6 年生希望者への赤ちゃんふれあい体験。

高等学校等就学支援金交付事業（通学費の一部助成も含め、学生と一人当たり年額 9 万円を 3 年間支給）

2. 利用者支援事業の詳細

なぎチャイルドホームに子育てアドバイザーを配置、相談に応じるとともに、情報発信も行なう。相談に関しては、保健相談センターとの連携のもと、専門的な相談にも応じている。

チャイルドホーム利用者やボランティアが、各自の得意分野を活かしてつどいの広場「ちゅくしんぼ」をはじめとするチャイルドホームの運営などをスタッフとともに担う「にないて連絡会」があり、親子サロンなどの地域コミュニティで出張広場開催している。法律上の利用者支援事業ではないが、実質的内容は利用者支援事業「基本型」と変わらない。



なぎ放課後児童クラブ

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

『6000 人程度の人口を維持し、町の活力と産業の力を保つ』

「若い子育て世代」と「第 2 の人生チャレンジ世代」2 つの世代をターゲットに「ひと」や「しごと」が生まれ、「町民満足量」が高まるような思い切った施策、魅力ある施策を展開することにより、人口を維持し、元気な経済がある『憧れの町』を目指す。

奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略より

・町内 19 地区それぞれにコミュニティハウスがあり、これを拠点として地区（自治会）ボランティアが運営されている。民生委員児童委員、愛育委員、栄養委員などの地区役員は、地区内の住民持ち回りで担っており、住民全員で担うようにと、順番が決まっているようである。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

・チャイルドホームで行なう「三世代交流」年 2 回。

・チャイルドホーム主催の「おでかけ広場」各地区で行なわれているサロン（19 地区のコミュニティハウスで地区ごとに開催されている高齢者のサロン）に親子で参加。転入などで核家族が増えており、「おじいちゃんやおばあちゃんとの交流が大事」と、チャイルドホームのスタッフが声掛けを行ない、平成 26 年から始めた。

・「脳生き生き教室」

チャイルドホームでは親子クラブ・サークル活動・高齢者交流などの各種団体活動に場所の提供や開催支援を行っており、乳幼児親子が集う場で、自然と多世代が交流できるようになっている。訪問した日

は年に数回行われる清掃の日で、チャイルドホームを利用する人たちが全員が庭や室内の清掃を行っていた。幼い子どもたちも手に雑巾を持ち、窓ガラスを母と一緒に拭いたり、庭を高齢者と一緒に掃いたりして、参加していた。「にないて連絡会」にも多世代が参画し、自然な交流を促している。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア) 協議体の有無

なし

今年度、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが中心となり、「生活支援サービス体制検討会」を月1回開催。今後協議会に移行の予定。

イ) 協議体がある場合の体系と陣容

関係委員会など：区長会、民生委員児童委員協議会、愛育委員会、栄養委員会

ボランティア組織など：奈義ボランティア会、生活支援ボランティアみつばち

子どもの成長を願う親の会「どんぐりの会」

関係事業者など：奈義ファミリークリニック、小規模多機能型居宅介護施設、奈義つくし園、訪問看護ステーションあゆみ、通所型介護予防事業「なぎみ健幸クラブ」

通所型介護予防事業「風まくら健幸クラブ」

子育て等支援施設なぎチャイルドホーム

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

平成 28 年 4 月より社会福祉協議会に 1 名配置。

回答者：こども・長寿課保健師 立石奈緒子さん

子ども・長寿課 熊谷義隆さん

出生率 2.81 を達成した 7 つの秘密

その 1) 住民投票で「単独町制」を選択

昭和 30 年に 3 つの村が合併してできた奈義町。地方自治法改正により各地で市町村合併が相次ぎ、「平成の大合併」と騒がれた平成 13 年、奈義町でも美作町（当時）をはじめとする近隣の町との合併の動きが出て来た。町では、合併のメリットとデメリットをわかりやすく町民に説明して回り、住民投票で決めることにした。投票日は平成 14 年 12 月 1 日。投票率 74% という高さで、結果は 4063 票中拒否が 2969 票。投票した人の 73% が「合併はしない。単独町制でいく」という選択をしたことにより、住民と行政の双方が「わがまちは自分たちで守る、つくっていく」とやる気になった。

人口が減少、合計特殊出生率も低下する中で合併拒否の選択をしたことで、定住政策及び子育て支援政策を、町ぐるみで推進して行こうと、住民と行政が丸となって邁進する気運が高まった。

その 2) 子どもを生むなら 3 人以上はノルマ?

子育て家庭の子ども数として 3 人は当たり前で、4 人も珍しくない土地柄。「3 人がノルマ」というか家族のあり方としてスタンダードであるというイメージを若い人たちも持っている。周囲が当たり前のように 3 人、4 人と生み育てているので、これから産む人も「大丈夫、産めるかも」と思えるのではないかと。以上はベテラン保健師、立石さんの実感。

その 3) 子育て等支援施設の「等」に注目 なぎチャイルドホーム

平成 17 年にオープンしたなぎチャイルドホームは、町の母親たちの声から生まれた。次世代育成支援推進法により審議会が立ち上がった頃。奈義町の合計特殊出生率が 1.41 と最低の数字となった年でもある。当時は現在の奈義保育園と同じ場所にあり、現在の 2 歳児クラスの教室を使っていた。平成 19 年、保育園の統廃合を行なった際に、廃園となった保育園の跡地利用で、現在の場所に移った。建物は元保育園だったものをそのまま使っている。年間 1 万 2000 人が利用する。単純計算で奈義町の住民が年に 2 回は足を運ぶ施設が、子育て等支援施設なぎチャイルドホームだ。



なぎチャイルドホーム



なぎチャイルドホーム 内部

奈義町の直営施設だが、運営は専任の職員と「自分たちが欲しい子育てを自分たちでつくろう」と利用者やボランティアで構成する「ないて連絡会」が行なっている。つどいの広場「ちゅくしんぼ」（地域子育て支援拠点事業）、子育てサポート「スマイル」（ファミリー・サポート・センター事業）だけでなく、ごく普通の拠点と変わらないが、自主保育の「たけのこ」、賃金がもらえる仕事をみんなでシェアする「ままワーク」など、新しい事業が少しずつ増えている。

ヒアリングでよく耳にするのが「高齢者の方が子どものことをよくで存じない」というひとこと。地域での高齢者と子どもとの交流が少なく、顔見知りの子どものいなくなっているのも、子どもへの理解や共感がしづらく、許容し難くなっている傾向が強まっているという意味だ。しかし、介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例のところで触れたように、なぎチャイルドホームは多世代の町民が日常的に交流している。地域で活動する親子サロンやコミュニティハウスなどに出向いて開催する「出張広場」や、高齢者サロンに親子が出向いての交流もチャイルドホームが行なっている事業。子育てに特化しているけれど、世代を超えて町民同士が交流できる場所。みんなで大切にしていきたいから、年に数回大掃除を、利用者全員で行なう。「子育て等支援施設」の「等」が示すものはとても大きい。

オープン当初からの職員、森藤さんは「ここは子育て中の親子が“集まる場”であるとともに、“地域に帰る場”でもあるのです」と語る。自宅では自分と子どもだけの世界だけれど、ここに来れば地域の人々と交流し、視野が広がる。同じ町に住むさまざまな人と知り合い、支えてもらえる安心。支えてもらっているけど、支え手にもなっている。挨拶して知り合って、顔の見える関係になっていく。幾重にも重なるネットワークが知らないうちに出来上がる仕組みを、チャイルドホームがつくっている。

「行政がやると型にはまったものしか出来ない」と熊谷課長。ピカリアミュージアム同様に、町民の声で場所を作り、運営を町民自ら行なっているからこそ、「自分たちが欲しい」事業を作っていくことが出来るし、また大切に使っていく。

なぎチャイルドホーム運営にかかる町の予算は、職員の人件費や光熱費などの800万円と、つどいの広場補助金の45万円。そこに、社会福祉協議会のバザー売上金などの寄付などで、足りない部分を賄っている。

「3人はノルマ」「大丈夫、産めるかも」と思わせる土地柄を、チャイルドホームが守っているように感じられた。

その4) 地区の財産は私たちが守る ピカリアミュージアム

奈義町には現代美術館とピカリアミュージアム、2つもミュージアムがある。人口6000人の小さな町にミュージアムが2つもあるその理由は、ピカリアミュージアムの設立経緯と関係がある。

1600万年前、新生代の頃に、この辺りは海だった。ピカリアミュージアムのある一体の地名は柿だが、もともとは牡蛎だったものが柿に変わったのだという。ピカリアという巻貝を中心に、たくさんの海の生き物の化石がたくさん出土する。「自分たちで運営するから、ぜひミュージアムを建ててほしい」と地区の住民が町役場に提案して作られたのがピカリアミュージアム。館の運営管理、地層や出土品の説明もすべて、住民ボランティアが行なう。

実際の地層の様子を観察する展示コーナーでは、簡単に化石を発見することが出来る。発掘体験コーナーもあるのに、係員の目を盗んで発掘していく人が後を絶たない。発掘体験コーナーでは未だに大発見がある。多くは小学生などの子どもによるもの。「子どもは集中力が違うから」と係の人は微笑む。

この地層を守っていくためにミュージアムにしよう。自分たちで運営するから、ミュージアムとして場を整備するのは行政がやってよ。行政と住民の役割が明確で信頼関係もあるからこそできた。

地区運営もしっかり。

高齢の方々が元気に活躍している町で、現代美術館の周辺は、早朝、人材センターのみなさんが清掃していた。

その5) 在宅看取り率も岡山下 No.1

出生率も高いが、在宅看取り率も22.5%（平成25年度）と、岡山県でNo.1。定住政策としては、こちらも重要なポイントだ。三世代、四世代同居が多いとはいえ、近居や転入により核家族世帯も増えている。地域医療保健福祉はどのような体制になっているのだろうか。

町内の医療機関は、津山市との境にある総合病院、「日本原病院」の分院として設置された「奈義ファミリークリニック」と内科の野々上医院と豊原歯科医院しかなく、お産ができる医療機関がない。ただし、岡山県北部で唯一の地域周産期母子医療センターとしてNICUも擁する「津山中央病院」へは車で30分。さらに、内科・小児科と在宅診療科を標榜、健診や予防接種の実施に、奈義町へのさまざまな提案も行なう「奈義ファミリークリニック」が、平成27年1月から病児・病後児保育「こあらのお医者さん」も始めた。「奈義ファミリークリニック」と「日本原病院」を要する清風会も「津山中央病院」を要する慈風会も、ともに地域医療に熱心に取り組み、家庭医の育成や地域医療連携にも力を入れている。奈義町と関わりの深い医療機関は、いずれも地域医療の世界では知られた存在だった。

お隣の勝央町と連携、勝田郡在宅医療連携拠点事業の実施により、在宅療養支援施設マップが発行されているほか、西栗倉村、美作市、勝央町との連携による勝英地域自立支援協議会が障害者の自立支援胃向けて「おかえりサポートガイド」を発行、当事者・家族会や相談窓口リストを掲載している。また、岡山県一帯は元々愛育班の活動が盛んな地域であり、奈義町でも19地区それぞれに愛育委員が任命されて、地区の乳幼児を擁する世帯や高齢者世帯などへの支援を行なう。食事や栄養指導を担う栄養委員という地区役員の役割もあり、健康づくりを喚起する担い手が地区の中にいる。

医療連携は人生支援にも及び、奈義町地域医療ミーティング推進協議会での協議のもと、終活に関する自分の希望を書き留めて家族に伝えるための「奈義町で私らしゅう生きるノート」を作成、配布している。

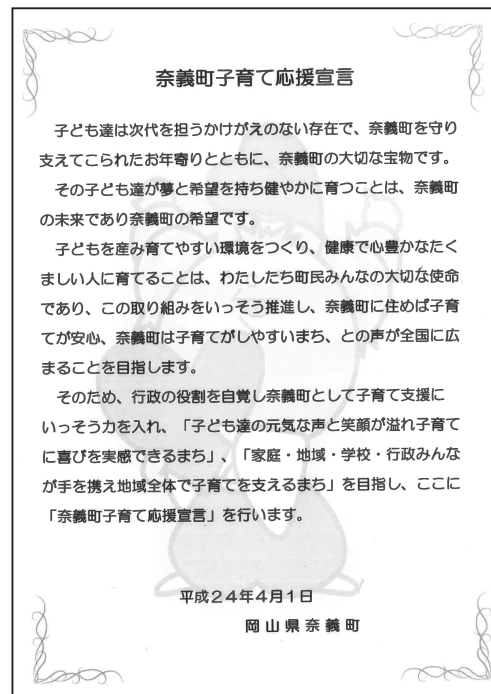


奈義ファミリークリニック



その6)「子育て応援宣言」と「こども・長寿課」

奈義町では、平成24年に「子育て応援宣言」を行っており、行政説明の随所で「子育て応援宣言を行なっているの」という言葉が出てくるほど、各施策に「子育て応援宣言」が影響を及ぼしていることが伝わってくる。さらに、平成28年4月に健康福祉課をこども・長寿課に名称変更。「ゆりかごから墓場まで」包括的に担当する部署であることを強調する名称となった。



その7) 子ども時代から伝統芸能に親しみ、次代に伝えている

江戸時代から奈義町に伝わる伝統芸能「横仙歌舞伎」。奈義町では歌舞伎専門職員を採用、後継者育成と振興に力を入れている。「こども歌舞伎教室」もその一環で、子どもの頃から歌舞伎鑑賞のみならず役者として舞台に立つ経験をする人も多いようで、熊谷課長が懐かしそうに「僕も子どもの頃、舞台に立ちましたよ」と語ったのが印象的だった。子どもの頃からその土地の伝統に親しみ、次代に伝えていく。命のバトンを次々と手渡していく子育てという営みと、どこか似ている。

町ぐるみで子どもと子育てを応援する町は、高齢者や障害者、難病者にも優しい体制を作っていた。合併を選ばなかったことで、人口規模が6000人と小さく把握しやすく、面積的にも横切るにしても車で10分とコンパクトであることも、功を奏しているのだろうが、県道のようにきれいに整備された町道や15社全部と契約が整ったという工業団地の造成など、ハード面の整備も着々と進められているあたりに、町の生き残りをかける町の人々の強い覚悟や、ここで暮らしていくのだという郷土愛のようなものを感じる。

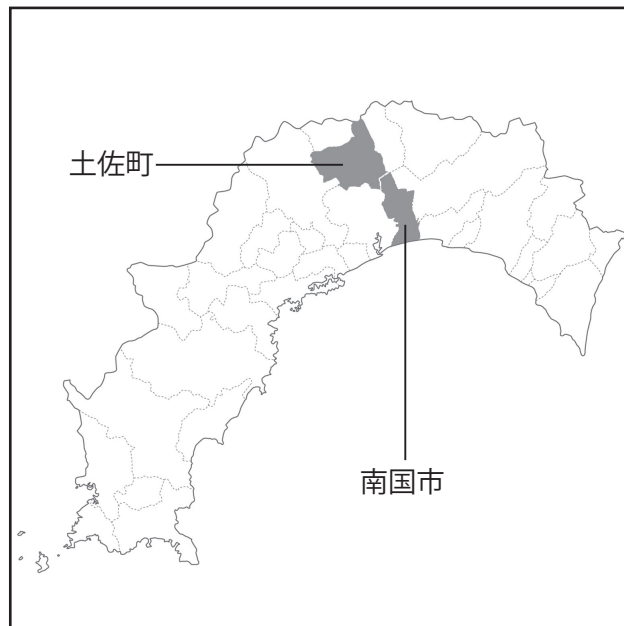
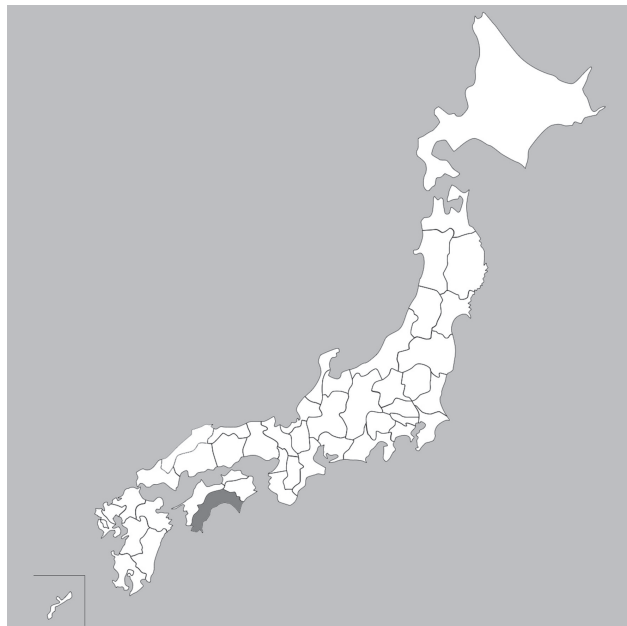


ピカリア・ミュージアム ピカリア=巻貝



子育てするなら奈義町で

高知県 南国市・土佐町



高知県基本情報

人 口 (2015 年 4 月末) 730,184 人

面 積 7,103.93km² (H27.10.1)

出生数 平成 25 年度：5,256 人 平成 26 年度：5,027 人

合計特殊出生 平成 25 年度：1.43 平成 26 年度：1.42

人口流出入数 平成 25 年度：-1,780 人 平成 26 年度：-2,179 人

未就学児童の年齢別数と保育状況 (2015 年 4 月時点)

5 歳児：1 号認定 654 人 2 号認定 4,203 人 在宅 人

4 歳児：1 号認定 653 人 2 号認定 4,138 人 在宅 人

3 歳児：2 号認定 4,038 人 1 号認定 584 人

2 歳児：3 号認定 3,947 人

1 歳児：3 号認定 3,185 人

0 歳児：3 号認定 924 人

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

(2015 年 4 月時点)

保育園：公立 141 件、私立 107 件 ※保育所型認定こども園除く

認定こども園：計 27 件 (公立 6 件、私立 21 件)

(幼保連携型 9 件、幼稚園型 11 件、保育所型 5 件、
地方裁量型 2 件)

幼稚園：公立 12 件、私立 2 件 ※幼稚園型認定こども園除く

子ども・子育て支援関連予算額

平成 26 年度：6,487,367 千円

平成 27 年度：9,091,976 千円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

(庁内組織数、参画部署名)

- ・高知県子ども・子育て支援事業支援計画
- ・高知県少子化対策推進県民会議
- ・日本一の健康長寿県構想
- ・高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略

自治体の特徴

高知県には、福祉や農業といった分野ごとに設置された県の出先機関に属さない職員が、市町村役場など、実際に地域に駐在し、それぞれの職員の視点で自主的に活動を行う制度、「地域支援企画員制度」がある。研修制度ではないが、この部署を経験し、市町村の実情や課題に詳しく、自分ごとのように捉えて動けるようになった職員が徐々に増えている。

地域支援企画員制度について

地域支援企画員制度は、平成15年度からスタート！

な
ら
い

市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、地域とともに活動することを基本にして、それぞれの地域の実情やニーズに応じた支援を行うことによって、地域の自立や活性化を目指す。

（官民協働による地域づくり）

福祉や農業といった分野ごとに設置された県の出先機関に属さない職員が、市町村役場など、実際に地域に駐在し、それぞれの職員の視点で自主的に活動を行う制度。

（平成15年度）
スタート・・・7名（地域の元気応援団長）

（平成16年度）
体制強化・・・7名→50名体制

（平成17年度～）
再強化・・・50名→60名体制

役
割

- ・住民が主体となって取り組む地域づくり活動へのアドバイス
- ・先進事例の紹介、支援制度の情報提供や地域の取組等の対外的な情報発信
- ・地域におけるコーディネート（人と人をつなぐ）活動の展開

地域の元気づくりへの支援

- ・グリーンツーリズムの体験メニューづくりや運営の仕組みづくりなどの取り組みへの応援
- ・地域資源を活かした商品開発、販売、地産地消などへの応援
- ・住民グループの活動などのまちづくりへの応援
- ・商店街の振興など、街の活性化

（具体的な活動）

地域の支え合いの仕組みづくりへの支援

- ・自主防災の組織化、防災マップづくり、勉強会等の活動の応援
- ・集落で住民が楽しく集える場づくり
- ・高齢者、子育て支援など、地域で、助け合い、支え合う活動への応援

H28 地域支援企画員の役割

活動方針

地域のニーズや思いを汲みながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県の情報を伝えたり、県民の声を県政に反映させるために、地域において活動を行う。

地域支援企画員の基本的な活動

地域の振興、活性化に向けた支援

地域の振興や活性化に向け、住民力を活かした地域主体の多様な取り組みを支援する。（住民とともに地域づくりに取り組む）

- 地域における活動の芽を育む
地域の抱える課題を解決したり、住民の「思い」や「願い」を具体化し、実現していくために、地域住民とともに行動する。
- 地域の活性化に向けた支援
地域づくり活動の自立に向けた地域の仕組みづくりを行うとともに、地域づくりの核となる人材（リーダー）を育てる。

地域に根差し、住民とともに進める

県と地域をつなぐパイプ役（県政策の推進役）

「人」や「情報」「金」と地域（市町村、地域住民、団体等）と県をつなぐ、地域全体のコーディネート役としての役割を果たす。

- 地域情報の読み上げ
県民の声や思い、各地の情報を適宜、把握し、それを県の政策や施策に差別に反映させる。
- 県政の効率的な推進
県の政策、施策等を地域に伝え、それをスピード感を持って、実行し、推進する。

組織的かつ戦略的に進める

役割

地域に根差し、住民とともに進める

組織的かつ戦略的に進める

重点的な取組み

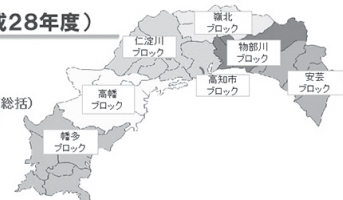
- ◇地域アクションプランの推進
- ◇集落活動センターの立ち上げ・運営等の取り組みへの支援
- ◇移住促進の取り組み
- ◇小企業ビジネス・拠点ビジネスの発展と育成
- ◇地域の人づくり 等

地域支援企画員の配置方針（平成28年度）

県内7ブロックに地域本部を置き、各地域に

以下①～③ 計64名が駐在

- ①地域産業振興監（副部長級）7名
（産業振興計画地域アクションプラン等の総括）
- ②地域支援企画員総括（課長補佐級）17名
（地域支援の総括、集落支援の総括）
- ③地域支援企画員 40名
（地域本部及び各市町村に駐在）



基本的な考え方

原則としてすべての市町村に配置
（ただしこれまでの取り組み、地域の状況、特殊性などを考慮して決定）

配置の目安

3市町村以上の合併市町村・・・当面2名
2市町村の合併市町村・・・1名
（ただし人口規模や面積、広域連携の必要性を考慮して決定）

特例措置

人口規模、地理的要件、広域連携、県の重点施策などによる
必要性等を総合的に判断して2名配置

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

高知県で子育て世代包括ケアに関わる計画は策定していないため、高知県子ども・子育て支援事業支援計画や関連する県独自の計画にて取り組んでいる。

2. 利用者支援事業の詳細

高知県では、基本型は実施していないが、地域子育て支援拠点職員（地域子育て支援センター）に県外での利用者支援事業の研修受講機会を提供するとともに、県外の利用者支援事業の先進地の講師を招いた研修を年4日開催するなどして、様々な課題を抱える子育て家庭への支援を充実させるためのスキルアップを行なっている。

このほか、県の単独補助事業（高知県安心子育て応援事業費補助金）の活用などにより、妊娠期からの支援や、地域子育て支援センター職員による家庭訪問が、県内の約4割の地域子育て支援センター（17カ所）で実施されるようになっている（H28年9月末現在）。

本県においても出生数の少ない地域では、市町村保健師と地域子育て支援センターが連携し、全ての家庭の状況を妊娠期から把握して、産前産後の早い時期から地域子育て支援センターの利用につなげているケースも増えており、基本型の事業化を行う必要性が低い地域も多い。一方、市部においては、今後、基本型の実施を促していく予定である。

特定型については、高知市のみで実施、また、母子保健型は高知市ほか3市で実施している。母子保健型の実施にあたっては、県の保健師を市に派遣するなど、県市が連携して事業の立ち上げのための体制づくりを行なっている。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え
高知県では、「日本一の健康長寿県構想」を策定し、「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して日本一の健康長寿県づくりに取り組んでいる。その一つとして、高知型福祉の拠点となる「あったかふれあいセンター」の整備を推進している。

◎あったかふれあいセンター事業について中山間地域が多く、少子高齢化が進んでいるため、地域活動の担い手も少なく、支え合いの力が弱くなっている。その一方で、地域の複雑化・多様化する福祉ニーズに対応する必要がある。まばらに人が住んでいる中山間地域では民間サービスは展開しにくいいため、従来の福祉制度の枠組みを超えて、必要なサービスを1カ所で提供できるよう、「あったかふれあいセンター」という小規模多機能な拠点を整備している。対象者は子ども・障害者・高齢者など、年齢や障害の有無を問わない。

同事業は、平成21年度にスタートし、現在は29市町村で実施。（実施方法は、市町村が設置して運営委託。委託先の多くは社協）平成24年度からは、県単独補助事業として運営費（人件費含む）の2分の1を補助しながら、機能の拡充を促進している。

市町村に1カ所程度の拠点を設け、地域の実情に応じてサテライトを置く。運営に当たっては、地域住民の参画を得て協議する場（運営協議会）を設けている。自ら地域ニーズの把握や課題に対応した支援を行なうほか、住民主体での要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合いなどの地域福祉活動のバックアップや充実に向けた取組を行なっている。県において、地域福祉の拠点としての目指すべき姿の確認や、あったかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組の促進を図るため、市町村や委託先を対象とした推進連絡会の開催や、委託先職員への研修を実施している。

◎集落活動センターとの関係

事業としては、あったかふれあいセンターが先に立ち上がり、集落活動

センターは平成23年度に開始した。集落活動センターの一室にあったかふれあいセンターがあるというイメージで設置を推進しているが、現在一体化されているのは一部のみであるので、今後、一体的な取組を含め地域にとって最適な仕組みを検討していきたい。

あったかふれあいセンターは地域福祉の拠点として地域の実情に応じた地域福祉の推進を、集落活動センターは集落の維持・再生を目標としているが、生活支援など実際の活動内容は似ており、協力して地域でしっかりとした住民活動が行える基盤になるよう、支援していく。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無。（安芸市）

安芸市では、市保健師、地域子育て支援センター職員や地域の方々が連携して、乳幼児期の親子の孤立化防止、高校生と乳幼児とその親の交流支援などの地域における子育て支援の充実に取り組んでいる。

平成28年度のハロウィンでは、乳幼児とその親と地域の高校生（男女）が簡単なハロウィン仮装をして、宅老所や小規模な老人福祉施設などを練り歩いた。この事業を通じて、①地域の資源を知る②子育て親子や高校生、地域住民（子育てボランティア等）が地域の様々な世代の方々と顔見知りになり、異世代の交流が促進される（見守り効果と孤立防止）③高校生が地域で子育てをするイメージを持つ④高校生が母親の子どもへの気持ちを聴き、自分を大切にする自尊感情を更に育み、親の子どもに対する愛情を知ることができる⑤子育て中の母親は高校生の姿を見て、将来の子どもの成長のイメージを持つことができる など、様々な効果がみられている。

参加した母親からは、「普段は高校生の子どもと話すことがないので新鮮で楽しかった。」「子どもを大切に遊んでくれるので嬉しかった」「宅老所の高齢者が楽しみに待っていてくれたことが嬉しかった」など、喜びの声が多く聞かれた。また、宅老所等の高齢者は、赤ちゃんや高校生を温かい雰囲気迎え入れ、声をかけてお菓子を手渡すなど、満面の笑みであった。このような交流を通じて、それぞれの存在が大切であり、それぞれに役割があることを参加者が再認識でき、支え合う地域づくりに繋がる事業である。

【事業開始経緯】

安芸市は、共働き世帯や、転勤族が多く、家庭と地域のつながりが希薄であることや、保護者が若年で子育て力の弱さが見受けられるなど、子育て力の底上げを図る必要があり、平成10年から市内2つの高校（1～2学年）と連携して、高校生と親子のふれあい事業を開始した。その後、事業拡充のため、高知県安心子育て応援事業費補助金を活用し、地域の子育て力の強化に取り組んでいる。

5. 地域保健福祉に関する協議体について。

協議体 該当無し

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

記載なし

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

生活支援コーディネーターの配置は、平成28年度末までに21市町村で配置がされる。平成29年度は66町村、平成30年4月は2町で配置予定であり、1町が未定。（平成28年7月県内市町村ヒアリングによる）人材養成については、平成27年度から養成研修を実施しており、次年度は、養成研修に加え、既に生活支援コーディネーターとして活動されている方を対象としたフォローアップ研修の実施を予定している。

ご回答者：少子対策課 公文貴代子さん（1. 2. 4）

地域福祉政策課 森まゆみさん（3）

高齢者福祉課 長瀧裕子さん（7）

自治体基礎データ

人 口 48,100 人

面 積 125.30km²

出生数 平成 26 年度：373 人 平成 27 年度：380 人

合計特殊出生率 平成 26 年度：1.49 平成 27 年度：まだ出ていない

人口流出人数 平成 26 年度：5 人 平成 27 年度：-29 人

未就学児童数（5 歳以下）と世帯数 2,301 人 22,040 世帯

未就学児童の年齢別数と保育状況（2016 年 4 月時点）

5 歳児：1 号認定 66 人 2 号認定 300 人 在宅 人

4 歳児：1 号認定 85 人 2 号認定 282 人 在宅 人

3 歳児：1 号認定 70 人 2 号認定 294 人 在宅 人

2 歳児：3 号認定 320 人 在宅 人

1 歳児：3 号認定 229 人 在宅 人

0 歳児：3 号認定 66 人 在宅 人

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

保育園：公立 7 件、私立 8 件

認定こども園：計 3 件（公立 0 件、私立 3 件）

（幼保連携型 1 件、幼稚園型 2 件、保育所型 0 件、

地方裁量型 0 件）

幼稚園：公立 1 件、私立 0 件

子ども・子育て支援関連予算額

平成 26 年度：1,501,150 千円（幼保支援係・保育所・幼稚園）（幼保支援係（正職員の人件費は別））

平成 27 年度：2,044,715 千円（幼保支援係・保育所・幼稚園）（幼保支援係（正職員の人件費は別））

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

（庁内組織数、参画部署名）

子育て支援課、保健福祉センター、福祉事務所、長寿支援課、教育委員会

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実際）

延長保育事業、子育て短期新事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、妊婦健診事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援事業、利用者支援事業（母子保健型）

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

妊娠期から乳幼児期までの継続的な支援体制の構築を目指し、「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、母子保健事業による適時・適切なアセスメントを実施、助産師や保健師による訪問、健診、その他のサービスなどによる支援を行なっています。

ハイリスクケースについては福祉事務所の児童虐待対応担当と連携し、支援にあたるとともに要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会を通じ、関係機関が協力し、地域の民生児童委員等とともに地域での見守り体制の強化を図っています。

近隣の産科医療機関とは妊婦カンファレンスを実施し、気になる妊産婦の支援にあたっています。子育て支援では地域子育て支援センターや保育所（園）と情報共有、協力体制の強化による連携に努めるとともに、地域の母子保健推進員による出産前後の 2 度の訪問による見守りを実施しています。

事業としては妊婦健診、妊婦歯科健診、両親教室（マタニティ教室）、新生児全戸訪問事業、未熟児訪問事業、養育支援訪問事業、母乳相談、育児相談、離乳食教室、子育て講座、新生児聴覚検査、乳児一般健康診査、市内小児科での 0 カ月健診、4 カ月児健診、10 カ月児健診、1 歳 6 カ月児健診、3 歳 4 カ月児健診、予防接種、発達相談支援教室、チャイルドシート貸し出し事業、母子保健推進員による訪問事業と育成研修などを行なっています。7 月から一般不妊治療費助成事業を開始します。

2. 利用者支援事業の詳細

「子育て世代包括支援センター」を平成 28 年 4 月に南国市保健福祉センター内に設置するにあたり、利用者支援事業の母子保健型として総合的な相談支援を行なう専任の母子保健コーディネーターとなる保健師を配置しています。母子手帳交付時にはきめ細かな面接を実施し、リスクアセスメントを実施し、支援が必要な場合、地区担当保健師、訪問事業の助産師とともに検討を行ない、支援プランを作成、支援にあたっています。現在、既存母子保健サービスの見直しとともに、産前・産後ケアサービス等妊産婦支援に必要なメニューを検討するためのニーズ調査を行なっています。また、包括支援センターの専用電話と相談室の改修の準備を進めています。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

誰もがその人らしく住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域における「つながり」や「支え合い」の再構築に向け、地域の人同士の支え合いを柱とし、地域の保健福祉の課題解決に向け、行政と地域の人やボランティア、民生児童委員、NPO、社会福祉協議会、社会福祉団体など地域で活動をしている人が一緒になって考え、取り組んでいける地域づくりを考えています。

そのためにも、地域の実情に応じた地域活性化のための自治活動団体を中心にした住民自治組織の再構築、地域のリーダー（さきやり）やコーディネーターの育成が重要と考えます。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

ア）ある場合は、その内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

県が小規模多機能支援の拠点として設置を支援している「あったかふれあいセンター」が高齢者等の居場所づくりとしてサロン事業を実施

しており、その中で子どもと高齢者がいっしょにレクリエーションを楽しんでいます。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア) 協議体の有無
なし

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

保健分野

各地区健康文化都市づくり推進委員会・食生活改善推進委員会・食育ボランティア・母子保健推進員・献血推進委員会など健康づくりの活動団体とは各地区での活動への支援、協力を行うとともに市の保健事業へ協力をいただくなど連携した活動を行なっています。

NPO 法人まほろばクラブ南国とは運動教室や健康まつりなどにより介護予防、健康づくりを連携して行なっています。また、新たに設立した住民自治組織の中には健康づくりに取り組んでいる組織もあり、今後、連携した取り組みが予想されます。

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

高齢者の生活支援コーディネーターは社会福祉協議会内に2名配置しています。ただし、具体的な活動には至っておらず、協議体を設置以降の活動になると考えています。人材の養成については、今のところ予定はありません。

回答者：保健福祉センター ほか（福祉事務所、長寿支援課、子育て支援課） 岩原富美さん ほか

地域包括及び子育て世代包括ケア 先進自治体調査 高知県南国市 南国市立稲生小学校 PTCA

団体基礎データ

所在地：〒783-0084 高知県南国市稲生561-1

ホームページ：

事業概要

事業会計報告：—

事業別利用者と内訳：—

事業の運営体制（スタッフ数など）：会長1 副会長7 顧問2 専門部長3 事務局・会計各1 監査2

設置及び運営財源：PTCA 会費

1. 主たる事業

【本部役員・会員】

○地域行事への協力、参加（びわもも祭り、地域合同避難訓練、ロング巻き寿司、地区運動会等）

【専門部】

研修部

1. 各種 PTCA 研究大会等への参加と会員への報告

2. 親子行事の計画、実施

3. その他

事業環境部

1. 廃品回収・うどん販売・チャリティーバザー等の計画、実施

2. 愛校作業の計画、実施

3. その他

広報部

1. PTCA 広報紙「しもだ川」の編集、発行

2. 学校・各専門部・地域等の情報収集

3. その他

保健厚生部

1. 交通安全指導、学校保健委員会、親子健康教室等の計画、実践

2. 歓送迎会、PTVA 慰労会等の準備、進行

3. その他

その他

1. 食育行事（玉葱栽培・販売、米・さつまいもづくり）や環境整備（花の植栽や管理）

2. 本の読み聞かせや朝のラジオ体操への参加協力等

※稲生地区の公民館活動と集落活動センター事業と密接に連携している

2. ここに至るまでの経緯

2005・6月 PTCA 化に取り組む

2006・4月 PTA 総会にて、PTCA 化を承認

2008・9月 文部科学省 学校支援地域本部を受託

2010・11月 文部科学省主催 全国生涯学習ネットワークフォーラムの視察会場

2011・11月 第1回 優れた地域による学校支援活動推進にかかる

文部科学大臣表彰を受ける

※このころより、学校支援から地域支援へと、公民館活動と連携を図る

2013・8月 文部科学省 公民館などによる社会教育支援プログラム

を受託、PTCA 研修部が特産品のびわの加工品づくりに挑戦する
※このころより、県事業の「集落活動センター」の設立勉強会に役員
が参加する
2014・6月 集落活動センター「チーム稲生」設立する。
2014・8月 上記の活動が文部科学白書とものづくり白書に掲載され
る
2015・3月 第 67 回 優良公民館 大臣表彰を受ける
2016・10月 高知大学・地域協働学部との活動連携を図る

3. 関わって来たひと、もの、おかげ

歴代校長先生・教頭先生・PTCA 役員

4. 運営のコツ、運営上の苦労など

歴代校長先生・教頭先生・PTCA 役員○ PTC 間（P：家庭 T：学校
C：地域）の日頃からの報・連・相を徹底し、協力関係を大切にする。
○ 地域の多くの方々の協力により活動が継続しているが、これからは
地域会員の高齢化や新会員発掘が課題である。
○新聞販売店のご協力による折り込みチラシの配布等

◎小学校は行事を協力して行なうことで地域の一部として活動してい
る。そこでは地域防災や地域づくりの面でも教員も重要な一員と受け
止められている。このため、こうした地域活動が活発でない学校から
転勤してくる教員の中にはなれるまでに時間がかかることもあるとい
う。

5. 地域における連携体制とその実情

○ PTCA 組織として常に地域、家庭、学校の繋がりを念頭に事業を実
施する。
◎学校の総合学習でも地域活動を積極的に取り入れている。例えば、
玉ねぎの活動。3年生で植え、4年生で収穫し、5・6年生が乾燥させ
量販店で販売する。売り上げは福祉団体に寄付する。玉ねぎの生産か
ら販売まで、さらに地域とのつながりのある活動を重視している。

6. 行政からの業務委託の有無

ア) 委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性
学校支援地域本部 年間 15 万円

回答者：南国市立稲生小学校 教頭 鎌倉 靖さん

地域包括及び子育て世代包括ケア 先進自治体調査

高知県南国市 集落活動センター「チーム稲生」

団体基礎データ

所在地：〒 783-0084 高知県南国市稲生 542

ホームページ：

従業員数：常勤（集落支援員）1 名 役員 10 名（無報酬）

事業概要

事業会計報告：平成 27 年度事業費：1,945,686 円

事業別利用者と内訳：一

事業の運営体制（スタッフ数など）：役員、集落支援員を中心に運営（10
名前後）

設置及び運営財源：補助金、サロン参加料収入、モモアイス販売収入
等

1. 主たる事業

集落活動センター「チーム稲生」は、高知県版「小さな拠点づくり事業」
である「集落活動センター事業」により、平成 26 年度に組織された
住民組織であり、下記のとおり 5 つの目標を掲げ、その実現に向けた
活動を「サロン活用部会」と「ユメ部会」に分かれて実施している。

【目標】

①カラダづくり（健康第一）、②ヒトづくり（子どもを育み、若者・後
継者を育てる）、③キズナづくり（近所付き合い、仲間づくり）、④サ
トづくり（土地利用・里山整備に関心を持つ）、⑤ユメづくり（農産品・
地域の資源を宝に変える）

【主な事業】

「サロン開催」⇒月 2 回公民館にてサロンを開催。将棋、折紙、工作
など各々好きな活動をして過ごし、認知症予防講座、クリスマス会な
どのイベントも開催。

「健康感謝菜の開催」⇒健康診断の受診率向上を目指し、健診会場で
の稲生特産カレーの販売、農産物等の軽トラック市を実施。開催前後
で 5 ポイント程度の受診率の向上が見られている。

「特産品開発」⇒日本一早く採れる露地モモを使ったアイスやびわ葉
茶を製造。

2. ここに至るまでの経緯

【平成 18 年 PTA を PTCA に】

PTA に地域（コミュニティ）を意味する C を加え、学校と地域の連携
を深めていく。具体的な連携の事例として、小学校の学習発表会と地
区文化祭の合同実施、高齢者と低学年児童による絵本の読み合い、小
学校体育館で週明けに行うラジオ体操への地域住民の参加などがある。

【平成 20 年 学校支援地域本部事業の開始】

文科省の学校支援地域本部事業を受託し、より一層の地域連携を進め
る。例えば、従来から進めてきた花育の展開として、11 月に花が咲く
皇帝ダリアの栽培を、学校から地域全体に増やし、今では多くの自治
公民館や家庭の庭先に植えられている。

【平成 25 年～ 学校支援から地域支援へ】

PTCA 化や学校支援地域本部事業により、小学校に地域住民が参画す
る仕組みは確立されたものの、地域の拠点である公民館への若い世代
の参画が十分でなかったため、平成 25 年には文科省の「公民館等による
社会教育活性化支援プログラム」を受託。「学校支援から、地域

支援へ。学びの施設を活用した地域創生」というテーマを掲げ、これまで学校支援で培った力を地域支援へ移行させていくことを目標に、PTCA 研修部によるビワ種ローション・石鹼の試作開発、課題解決型のお祭り「びわもも祭り」の開催等を実施し、新たな世代の取込に成功している。

このような一連の取り組みが、住民同士が支え合い、生きがいのある地域づくりを行なうための集落活動センター「チーム稲生」の礎となっている。



チーム稲生と稲生小学校 PTCA によるびわ製品

3. 関わって来たひと、もの、おかね

【関わってきた人】

小学校、PTCA、公民館運営審議会、民生児童委員、健康文化都市推進委員、地区社協、いきいきサークル、自主防災組織、農産物生産者グループ等、地域内のさまざまな団体、人々が関わっている。また、過去に PTCA 会長も務めた人物が集落支援員として公民館に常駐し、地域活動を裏方から支えている。また、政府の地域づくりに関する様々な懇談会の座長も務めている明治大学小田切教授も稲生の取り組みに注目しており、来県の際には稲生に立ち寄り、様々なアドバイスをいただいている。

【もの】

地域支援を進めるにあたって、「びわ」をテーマにしてきた。また、稲生地区は古くから石灰工業で栄えてきており、この石灰は姫路城の改修でも使用されている。

【おかね】

国や県、市の事業を利用し、補助金や委託費をその都度活用している。お金をかければ良い事業ができるわけではない。極力お金をかけないよう住民同士が協力して事業を進めている。

4. 運営のコツ、運営上の苦労など

【コツ】

防災、健康といった地域住民にとって当事者となるテーマを取り上げることで、自然な形で地域住民を巻き込むことができている。また、活動にストーリー性を持たすようにしている。

【運営上で苦労していること】

◎毎週月曜日の早朝、学校のラジオ体操に地域の人も参加、その後、地域協議会を開催して地域のことを話し合うなど集まりやすいスケジュールを組んでいる(ラジオ体操は地域の健康づくりの一環)。また、小学校の学習発表会と公民館の文化祭を 11 月の最終日曜日の同時開催し、午前中は小学校を見学し、午後は公民館で多世代交流が図られるように配慮している。この時期にコスモスの花が満開になるよう夏

頃、児童と地域の人で植え付けを行なっている。6 月に開催するびわもも祭りでは、イベント型ではなく問題解決型の催しとなるよう企画し、6 年生に「こんな稲生になってもらいたい」といった発表をしてもらった。さらに、地域防災の観点では、ここ 3 年ほど、小学校の授業参観日に避難訓練を組み込んでもらい、地域での合同避難訓練を実施している。合同の避難訓練を行った後、午後から授業参観をする。住民も参加して総勢 400 人ほどになる。このほか、地域の健康診断の受診率を上げるため、公民館での市主催の特定健診受診日に合わせて収穫祭を開催、地元産野菜やカレーを販売した。

福祉の拠点としては別に市町村委託事業(社会福祉協議会が受託)の「あったかふれあいセンター」が隣の地区にあり、多様な福祉サービスを提供する拠点となっている。あったかふれあいセンターは福祉中心で集落活動センターは地域活性化と目標は異なるが、現場レベルでは活動すべきことは似ているので、なるべく一体化して地域でしっかり活動できるように進めているとのこと。

集落活動センターで絵本の読み聞かせの専門家がくる場合など地域に案内を出すと未就学の親子が来てくれるが、現在のところそうした世帯向けの活動は用意していない。今後、何らかのメニューを作りたい。稲生地域では、石灰産業があり古くから住んでいる人も多いので、もともとのコミュニティが強いことが現在につながっているとのこと。

5. 地域における連携体制とその実情

上述のとおり、地域内のさまざまな団体が関与しており、今までの経緯からもわかるとおり、特に公民館、小学校とのつながりが強い。今後さらに他の団体とのつながりを深めていくため、平成 28 年度から高知大学地域協働学部(全国初の学部)との連携を開始した。チーム稲生が高知大学との連携窓口となり、地域内のさまざまな団体との間で受入調整をすることでそれら団体との連携を深めていきたい。

6. 行政からの業務委託の有無

イ) ない場合、行政や他団体との連携の現状や今後の予定について現在は集落活動センター事業を進める高知県中山間地域対策課の他、南国市企画課、生涯学習課、学校教育課、保健福祉センター等が、それぞれ必要に応じて活動に関わっている。

平成 28 年度からは、高知大学地域協働学部と連携を開始。またそれ以前にもビワに関して高知大学農学部と、地域活動全般に関して高知県立大学と連携をしてきている。

回答者：南国市役所企画課コミュニティ推進係 主査 仲野健一さん



チーム稲生ヒアリング



チーム稲生エプロン

高知県南国市 子育て支援センター「おひさま」

団体基礎データ

所在地：〒783-0005 高知県南国市大楠乙 3553-1 吾岡保育園内

ホームページ：http://www.oosone-fukushikyoukai.or.jp

従業員数：常勤2名 非常勤 名

事業概要

事業会計報告：—

事業別利用者と内訳：平成27年度の実績としては、開催日は243日、子ども1563人・大人1412人の計2975人が利用（1412組）。相談件数は246回に上っている。

事業の運営体制（スタッフ数など）：—

実施事業サービスと法令との関係：地域子育て支援拠点事業

設置及び運営財源：補助金

1. 主たる事業

月～金曜日は育児相談、火・木曜日は園庭開放、水曜日はベビーマッサージの日と設定。また、5、6年前からおでかけセンターと称して、地域子育て支援センターが設置されていない地域に出向き、子育て支援活動を行っている。

平成27年度の実績としては、開催日は243日で、子ども1563人・大人1412人の計2975人が利用（1412親子）。相談件数は246回に上っている。

活動別にみると（人数は年間の延べ人数）

- ①子育て講座（歯科検診、救命救急講習、助産師による講習、ヨガ教室、絵本の読み聞かせ、防災料理教室など）子ども105人、大人107人参加。
- ②おでかけ支援（月1回）子ども117人、大人113人参加。
- ③ママ企画によるサークル活動には、子ども51人、大人50人が参加。
- ④合同行事（幼児期の食事作り、支援センターの合同遠足、大きくなったねミニ運動会）子ども73人、大人83人が参加。
- ⑤年間行事（避難訓練5回、しめ縄作り、餅つきなど）子ども165人、大人149人が参加。

2. ここに至るまでの経緯

平成12年度、少子化対策臨時特例交付金を活用して、吾岡保育園内に地域子育て支援センターを整備した。それまで、保育園を利用する保護者が子どもを迎えに来てすぐ帰らず、子どもを遊ばせながら保護者同士が話し合っている姿が見られたので、センターを開く3年前程度から、月1回、保育園内の1室を開放して手作りのおやつを食べながら親子ペアでおしゃべりをするふれあい広場活動を行ってきた。平成13年度からは地域子育て支援センター事業として位置づけられ、2人の職員を配置できることになった。南国市では初。平成16年度からは同法人の系列園、大篠保育園にも地域子育て支援センター「キンダーガーデンおおしの」を開設した。

3. 関わって来たひと、もの、おかげ

地域子育て支援センターの整備は、国の少子化対策臨時特例交付金を活用。

その後、地域子育て支援事業として運営費補助を受けている。

子育て支援事業の必要性を感じた佐竹園長が法人にも了解を取り付けて事業化を進めた。

4. 運営のコツ、運営上の苦労など

地域子育て支援センター「おひさま」を併設している吾岡保育園は、昭和51年の開園で、手狭になっているため拡大させたい。

現在は保育園との併設なので、「おひさま」に来た親子が保育園の子どもの様子を見たり、給食を見ることができるのがメリット。開設後、支援センターに来た子どもが2階のセンターから園庭で遊ぶ保育園児を見ることができるように低い窓を作った。保護者も保育園の子どもの様子を見て、自分の子育てに生かすことができる。

5. 地域における連携体制とその実情

市内には保育園に併設された地域子育て支援センターと、保健福祉センター内になる公立のセンターが1カ所の計5カ所のセンターがある。支援活動においては、それぞれの専門機関等との顔の見えるつながりが大事なので、定期的にセンターの関係者と専門機関（看護師や小児科医、保健師など）が集まって連絡会や勉強会を開いている。

6. 行政からの業務委託の有無

ア) 委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性

地域子育て支援拠点事業

回答者：吾岡保育園長 佐竹玉衣さん

自治体基礎データ

人 口 4067 人

面 積 212.13km²

出生数 平成 26 年度：20 人 平成 27 年度：27 人

合計特殊出生率 平成 20 年～24 年 1.61 平成 26 年度：—
平成 27 年度：—

人口流出人数 平成 26 年度：-55 人 平成 27 年度：-42 人

未就学児童数（5 歳以下）と世帯数 161 人 一世帯

未就学児童の年齢別数と保育状況（2016 年 4 月時点）

5 歳児：1 号認定 一人 2 号認定 26 人 在宅 人

4 歳児：1 号認定 一人 2 号認定 25 人 在宅 人

3 歳児：1 号認定 一人 2 号認定 32 人 在宅 1 人

2 歳児：3 号認定 15 人 在宅 9 人

1 歳児：3 号認定 15 人 在宅 11 人

0 歳児：3 号認定 4 人 在宅 23 人

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】※未回答

保育園：公立 件、私立 件

認定こども園：計 件（公立 件、私立 件）

（幼保連携型 件、幼稚園型 件、保育所型 件、
地方裁量型 件）

幼稚園：公立 件、私立 件

子ども・子育て支援関連予算額

平成 26 年度：27,271,608 円 平成 27 年度：32,154,038 円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

（庁内組織数、参画部署名）

庁内組織数：課 3

参画部署名：教育委員会、健康福祉課、住民課

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子
保健の実践）※未回答

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴

子育て世帯のほとんどが共働き世帯であり、保育の需要



1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

妊婦届時には、保健師が全妊婦に面接を行い、アセスメントを実施しています。必要に応じて、助産院の助産師に依頼し、保健師と一緒に家庭訪問を実施するなどの妊婦支援を行っています。また、新生児訪問は、退院後できるだけ早期に訪問し、児の発育・発達の確認や母親の育児不安等の相談に応じています。幼児健診においては、臨床心理士を配置し発達課題に関する支援を行なうと共に、要フォロー児はフォローアップ教室（すくすく教室）につないでいます。

ハイリスクケースについては健康福祉課内の児童虐待対応と連携し、支援にあたるとともに要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会を通じ、関係機関が協力し、地域の民生児童委員等とともに地域での見守り体制の強化を図っています。

子育て支援では子育て支援センターや保育所と情報共有、協力体制の強化による連携に努めています。

事業としては妊婦健診、妊婦歯科健診（県事業）、新生児全戸訪問事業、未熟児訪問事業、養育支援訪問事業、育児相談、離乳食教室、乳児一般健康診査、乳児検診（2 か月～1 歳未満）、1 歳児健診、1 歳 6 か月健診、2 歳児健診、3 歳児健診、予防接種、特定不妊治療費助成事業、医療費無料化（18 歳以下）、チャイルドシート購入助成事業などを行っています。

当町では、子育て世代包括支援センターは設置していませんが、妊婦期から乳幼児期と切れ目のない支援を行なっています。

◎母子保健での取り組みについて

毎年の出生数は 25 人程度で、すべて新生児訪問し把握している。乳児までは 3 か月ごとの乳児健診、その後 1 歳児、1 歳 6 ヶ月児、2 歳児、3 歳児健診があり、健診と健診の間は子育て支援センターや保育所などに出向くなど関係機関みなで見守る体制をとっている。移住者についても、小さい子どもと一緒に転入して来られた場合には保健師が面接して母子保健サービスの紹介や予防接種等の説明を行っている。新生児訪問で家庭の様子も分かるので、養育困難な家庭等、継続的な支援が必要かどうかについても確認している。健診の際のスクリーニングスキルのアップにも力を入れており、支援が必要と思われる場合は育児相談につなげる体制を整えている。その後、必要があれば専門機関につないだり、心理士等による保育所の保育士支援を通した家庭支援を行う場合もある。養育困難家庭については、ハイリスクと受け止められる場合には要保護児童対策協議会につないでいる。

基本的に 3 歳になるとほとんどの児が保育所に通い、それまでは地域子育て支援センターや保育園の園庭開放を利用して過ごしている。また、1 歳 6 ヶ月児健診の際には教育委員会が読み聞かせ用の絵本を渡したり、子育て支援センターも家庭訪問するなどの支援を行っている。地域では、一時預かりのようなニーズは直接聞かないが、潜在的なニーズ把握はできていない。必要であればだれかが支援してくれる地域のかかわりができている。在住者であれば祖父母、移住者であれば移住者ネットワークがある。子育て家庭は点在しており、物理的には孤立しているように見えるが精神的にはそうでない場合も多く、家庭背景など一概には言えない。ただ、産院が遠いので、移住者にとっては自分が出産のときに兄弟児の預け先がないといった不安もあるようだ。

2. 利用者支援事業の詳細

実施していない。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え
誰もがその人らしく住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括ケアシステムの構築に向け、行政と地域の人やボランティア、民生児童委員、NPO、社会福祉協議会、医療機関、介護関係者など地域で活動している人が一緒になって考え、取り組んでいける地域づくりを考えています。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無
ア) ある場合は、その内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

県が小規模多機能支援の拠点として設置を支援している「あったかふれあいセンター」を土佐町社会福祉協議会に委託し、高齢者等の居場所づくりや介護予防事業を実施しており、その中で子どもと高齢者が一緒にレクリエーションを楽しむなどの取り組みも行なわれています。

◎あったかふれあいセンターは、多機能ではあるが、日常的に集まるのは高齢者が中心で、高齢者と子どもたちが触れ合う機会が少ない。そこで、あったかふれあいセンターのサテライトが各地で、ふれあい交流イベントを開催し、子どもたちと高齢者が触れ合えるチャンスを作っている。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア) 協議体の有無
なし

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

保健分野

健康づくり婦人会・食生活改善推進協議会など健康づくりの活動団体とは、団体活動への支援、協力を行なうとともに、町の各種健診の受診勧奨や健診事業へ協力をいただくなど連携した活動を行なっています。

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定
高齢者の生活支援コーディネーターは、健康福祉課内に1名、社会福祉協議会内に1名配置していますが、具体的な活動には至っていません。今後、活動の方向性について話し合う場を持つように考えています。生活支援コーディネーターや今後の予定者には、県実施の研修受講を考えています。

回答者：健康福祉課 北村和喜さん ほか



あったかふれあいセンターサテライト瀬戸夏休みプロジェクト

地域包括及び子育て世代包括ケア 先進自治体調査

高知県土佐郡土佐町 「とんからりんの家」

団体基礎データ

所在地：〒478-0047 高知県土佐郡土佐町田井 1488-1

ホームページ：

従業員数：運営委員 23名 ボランティア 24名

事業概要

事業会計報告：平成27年度 3,568千円

事業別利用者と内訳：利用者 1,839名

設置及び運営財源：

利用料 1日 650円（体操のみ参加は無料）会費は年会費 1,000円（会員 325名）、賛助会員、5,000円（会員 43名）、米会員（※現金の代わりにお米2升を収める・無し）、その他助成金、寄付金などが収入となる

1. 主たる事業

健康で充実した暮らしを実現するため、ふれあい、学びあい、支えあいながら仲間づくりの輪を広げ、心豊かに生きる、夢と希望のもてる町づくりを目的として「とんからりんの家」を設立。前述の目的のため、体操、レクリエーション、食事など参加者の方の希望に合わせて活動。

◎事業

・生きがい・健康づくり事業

①地域のふれあいの場を作り、健康な高齢者を増やす。

②ボランティア活動に参加し、生きがいを持てる場をつくる。

・介護予防事業

①健康維持のためのふれあい活動（話し合い・手芸などの生きがい活動）

②学習活動（健康づくりのための学習活動）

③トレーニングサポーターによる転倒予防教室の実施

④食事（食生活改善・偏食の予防）

⑤各地域へ「てくてく体操」の出前教室

・障害者支援事業

①障害者との交流

②精神障害者小規模作業所どんぐり（隣の建物のパン工房）との連携

・子育て支援事業

①保育所子育て支援センターとの連携（規約上では、挙げているがゆとりがなく実際はあまり活動できていない。しかし、会場は出入り自由なので、親子で来てくれれば対応したいとのこと）。

◎行事

9月に遠足、10月ボランティア研修会、11月危機管理及び救急法研修、12月クリスマスお楽しみ会などのほか適宜、各種学習会を開催。

◎会報

「となりぐみ」を年1回発行

このほか小中学生や高校生との交流、健康指導などを学ぶ大学生の研修受け入れなども行っている。

2. ここに至るまでの経緯

「自分たちの幸せは自分たちでつくり出す」という意志のもと、地域で暮らすお年寄りの生きがいづくりを目的に、2006年に地元有志によって運営がスタート（運営規約は2005年に制定）。自分たちで元気にくらしらせるような活動をしたいと思っていたところ、社会福祉協議会が地

域活動に関する検討の場を設けたので何回も話しあい（64 回とか）、最終的には自分たちでボランティア活動をスタートさせることになった。当時、土佐町が高知県内で介護保険料が高い（施設型が多いため）ことに問題意識を持つ地域住民らも多く、老後、地域で暮らすために、だれもが集える場、生きがいを感じられる活動が必要との思いもあった。現在、運営委員会を作って運営しているが、とんからりんの家が実際にスタートするまでに 3 年の準備期間がある。

日々の運営は、地域で暮らす 60 代から 70 代を中心とした、ボランティアスタッフが担当。町内会などからは住民のボランティアでそんなことができるのかと当初は非協力的で、こうした住民参画の活動に理解は薄かった。サロン活動ができる場所をさんざん探して、町の中心部にある木の博物館「木遊館 樹華夢」の 2 階を利用できないか、町に頼み込んで実現した。お店や病院などが近くにあり利便性が高いため、10 年も継続することとなった。

2009 年、高齢化率 4 割の土佐町において、主たる運営をお年寄り自らが行ない、利用者スタッフ双方の健康づくりに役立てている点が評価され、お年寄りの交流拠点「とんからりんの家」が毎日新聞高知支局長賞「介護賞」を受賞。



廃校で異世代交流

3. 関わって来たひと、もの、おかげ

代表は澤田美恵子さん、組織は食事部・施設部・レクリエーション部・事務局に分かれ、8 人の役員が部長や会計、監査を担当。ほかに運営委員が 15 人。食事部やレクリエーション部にはボランティアで関わる人もいる。

利用料は月 650 円（体操のみの参加は無料）、年会費は 1000 円（会員 325 人）、賛助会費 5000 円（会員 43 人）。助成金は、平成 27 年度実績で共同募金分配金が 15 万 5000 円、転倒予防事業が 15 万円、土佐町社会福祉協議会による助成金が 22 万円。

4. 運営のコツ、運営上の苦労など

地域で暮らすひとが、自分たちの力で、より幸せに生きることを目指し、利用者自らが自主的に活動に参加する形を共通事項とすることで、利用者全員が意識して積極的に活動に取り組み、自分たちでできる支援を行なっている。中心的なメンバーに元町職員という人が資料作成や行政と連携しやすい面もみられる。

運営費については年会費のほか、アルミ缶収集やお弁当・コーヒー販売などで自主財源を賄っている。このほかに行政の助成や共同募金、社会福祉協議会の助成を受けている。

中心となって活動しているスタッフが高齢化しているので、次世代に

いかに引き継ぐかを課題と考えている。60 ～ 70 歳代の参加者が多く、また女性の参加者が多いため、壮年層の方や男性の方の参加を増やすため、訪問や周知活動に努めている。

5. 地域における連携体制とその実情

社会福祉協議会から職員の派遣を受け、日々の事務作業やあったかふれあいセンターの拠点施設としてのサポートを受けている。また、サロンコーディネーターとして担当者が毎週 1 回は来てくれる。

6. 行政からの業務委託の有無

イ) ない場合、行政や他団体との連携の現状や今後の予定について事務員として町からの補助を受け、社会福祉協議会から職員を派遣。転倒予防事業としての「てくてく体操」に対し、社会福祉協議会を通じて補助。

送迎に要する費用については、町からの補助を受け、社会福祉協議会より支出。

回答者：土佐町・健康福祉課 課長補佐 和田 陽二さん

とんからりんの家 代表 沢田美恵子さん

事務局 筒井さん 京野さん



とんからりんの家外観



とんからりんの家ヒアリング



とんからりんの家高齢者の居場所



あったかふれあいセンターサテライト瀬戸夏休みプロジェクト（竹細工）



とんからりんの家 シフト表

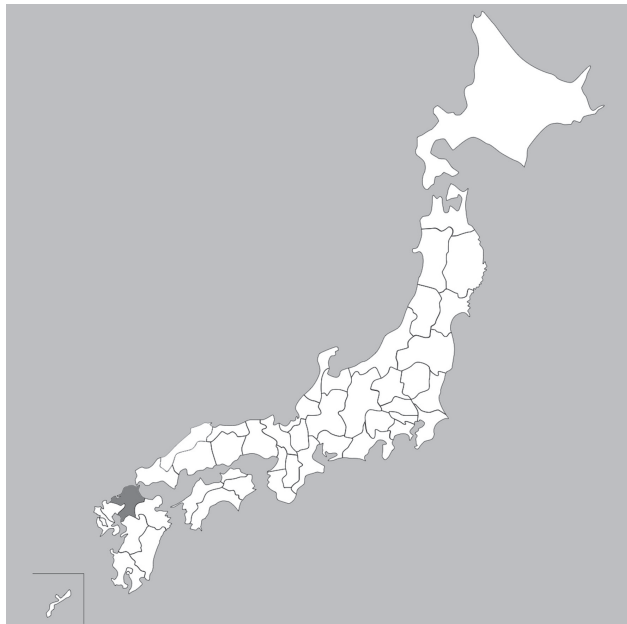


異年齢の子どもたちが交流



ぽっぽひろば ヒアリング中

福岡県 北九州市



自治体基礎データ

人 口 968,645 人

面 積 489.6km²

出生数 平成 26 年:7,904 人 平成 27 年度:一人(平成 27 年度未発表)

合計特殊出生率 平成 26 年:1.56 平成 27 年度:ー (平成 27 年度未発表)

人口流出人数 平成 26 年:4,915 人 平成 27 年:5,400 人

未就学児童数(5 歳以下)と世帯数

47,777 人 ー 世帯 (平成 28 年 3 月 31 日現在、世帯数は不明)

未就学児童の年齢別数と保育状況(2015 年 4 月時点)

5 歳児:1 号認定 352 人 2 号認定 3,150 人 在宅 一人

4 歳児:1 号認定 362 人 2 号認定 3,126 人 在宅 一人

3 歳児:1 号認定 289 人 2 号認定 3,115 人 在宅 一人

2 歳児:3 号認定 3,218 人 在宅 一人

1 歳児:3 号認定 2,872 人 在宅 一人

0 歳児:3 号認定 1,014 人 在宅 一人

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

保育園:公立 0 件、私立 0 件

認定こども園:計 0 件(公立 0 件、私立 0 件)

(幼保連携型 0 件、幼稚園型 0 件、保育所型 0 件、地方裁量型 0 件)

幼稚園:公立 0 件、私立 0 件

子ども・子育て支援関連予算額

平成 26 年度:574 億円 平成 27 年度:632 億円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

(庁内組織数、参画部署名)

別紙(北九州市子ども家庭局組織)のとおり。

子ども・子育て支援事業について(地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実際)

北九州市 HP 参照

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ko-katei/11500111.html>

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴

子育て世代の就業状況、ダブルケアの実情、慣習、社会・文化的背景など

◇子育て家庭の就業状況

【就学前児童の保護者】父親 90.7% 母親 51.2%

【小学生の保護者】父親 83.9% 母親 64.5%

【中学・高校生の保護者】父親 78.7% 母親 71.9%

◇子育て家庭(就学前児童)の約半数が祖父または祖母と近居もしくは同居している



北九州市役所(右)と小倉城(左)

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

7カ所の区役所保健師＝地域担当係長 10名、職員 78名等で対応。
年間出生数は、約 8000人。

委託の看護職である子育て支援訪問院員等がこんにちは赤ちゃん訪問を実施。リスクスクリーニングを行ない、養育訪問は3割ほど。主任児童委員等と連携、見守りを行なってもらい、必要時医療機関等関係機関につなぐ。医療機関とは気になる妊産婦の通報をしてもらうなどの連携ができています。

区役所での母子健康手帳配布時に、妊婦全数と面談。このとき作成する母子登録カードには本人記載欄もあり、産前から、産後のフォローをしっかりと行なう。随時交付を実施しており、週1回は19:00まで受付、ワーキングマザーにも対応している。2016年度よりペリネタルビジットがスタートの予定で、現在準備を進めている。原則、初産婦を対象としたポピュレーションアプローチ。里帰り出産もあるが、市内の産婦人科等で産める環境は整っていると思われる。ペリネタルビジットには、登録小児科クリニックが対応。さらに地域保健師のアセスメントを元に、子育て支援団体に委託の家事・育児支援も実施予定。

2. 利用者支援事業の詳細

利用者支援事業は特定型で、2014年8月に各区役所に保育サービスコンシェルジュの名称で、新たに雇用した非常勤職員を配置した。契約期間は3年で、更新もある予定。

保育所へは毎月15日締め切りで翌月1日入所の申し込みを受け付けている。幼稚園の情報も含めて提供し、マッチングも行なう。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

(事前に、北九州市の地域福祉 2011～2020を拝見、三層構造により、小学校区ごとに市民センターを地域の活動拠点として配置されていることを確認した。また、計画書に記された体系図から、赤ちゃんからお年寄りまで、地域まるごとで支えあう地域づくりが目指されていることも確認。小学校区単位の地域づくりを基本として、地域に地域自治を目指した自主組織の組織化や、それによる共助、互助による支えあいなどを進めるのが北九州市の地域福祉のあり方)

市では地区ごとにまちづくり協議会の設置を促進。市は、まちづくり協議会に市民センター(館長は嘱託職員)の日常的な管理の委託などを行なっている。

孤立をなくすネットワークとして、企業70社以上も参画している「いのちをつなぐネットワーク」がある。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

多世代交流は小学校単位に設置している市民センター(市内に129カ所)で実施。市民センターを活用した子どもの居場所を各地で実施し、最終的には郷土愛を育めたらと考えている。社会福祉協議会レベルで福祉協力員による高齢者の見守りを行っており、小学生にも手伝わってもらっている。

地域の担い手の高齢化に伴い、市民センターがリタイア後の活躍の場となれば。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア) 協議体の有無

有り。3層に当たる地域包括ケアセンターごとに設置している地域ケア会議。

地域包括ケアセンターは小学校区を崩さず2つ3つを合体させて置き込んでおり、地区ごとの高齢者数で合体数を決めている。

イ) 協議体がある場合の体系と陣容

地域ケア会議

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

孤立をなくすネットワークとして、企業70社以上も参画している「いのちをつなぐネットワーク」がある。リーフレットでは、参画企業がそれぞれ、このネットワークで自分たちがやることを宣言、CSRの一環として実施している。

子どもの貧困対策の一環として、子どもの未来応援交付金を活用して実態調査(アンケート)を実施する予定。全国の調査で、ひとり親家庭の相対的貧困率が高いことが知られている。本市としては引き続きひとり親家庭に対する支援などを継続するとともに、学習支援や子どもの居場所づくりなど一般施策の取り組みも進めていきたいと考えている。学習支援は市内の大学生、地域住民、教員OB等の協力を得ながら、現在実施しているところである。

子どもの居場所づくりで子どもを支えたいと考え、食事の提供も含む居場所づくりとして、子ども食堂を市の委託事業として実施することとした。9月に市内2カ所でオープンする。食材提供を企業に依頼するなど、市民や活動団体、関連機関や企業などをつなぐコーディネーターが必要。研修会を保健所との連携で実施、子ども食堂などの居場所づくりネットワークを構築し、行政も支援していきたいと考えている。

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

区ごとに配置されている「地域支援コーディネーター」が生活支援コーディネーター。総合支援においては、二層で対応。

回答者:

子ども家庭局子ども家庭部

総務企画課企画係長 左方佳明さん

子育て支援課子ども食堂担当係長 長迫和宏さん

保育課保育係長 三宅大二さん

子育て支援課母子保健係長 野津千佳さん

保健福祉局総務部総務課計画係長 兼

企画調整局地方創生推進室地方創生推進担当係長 吉武祐輝さん

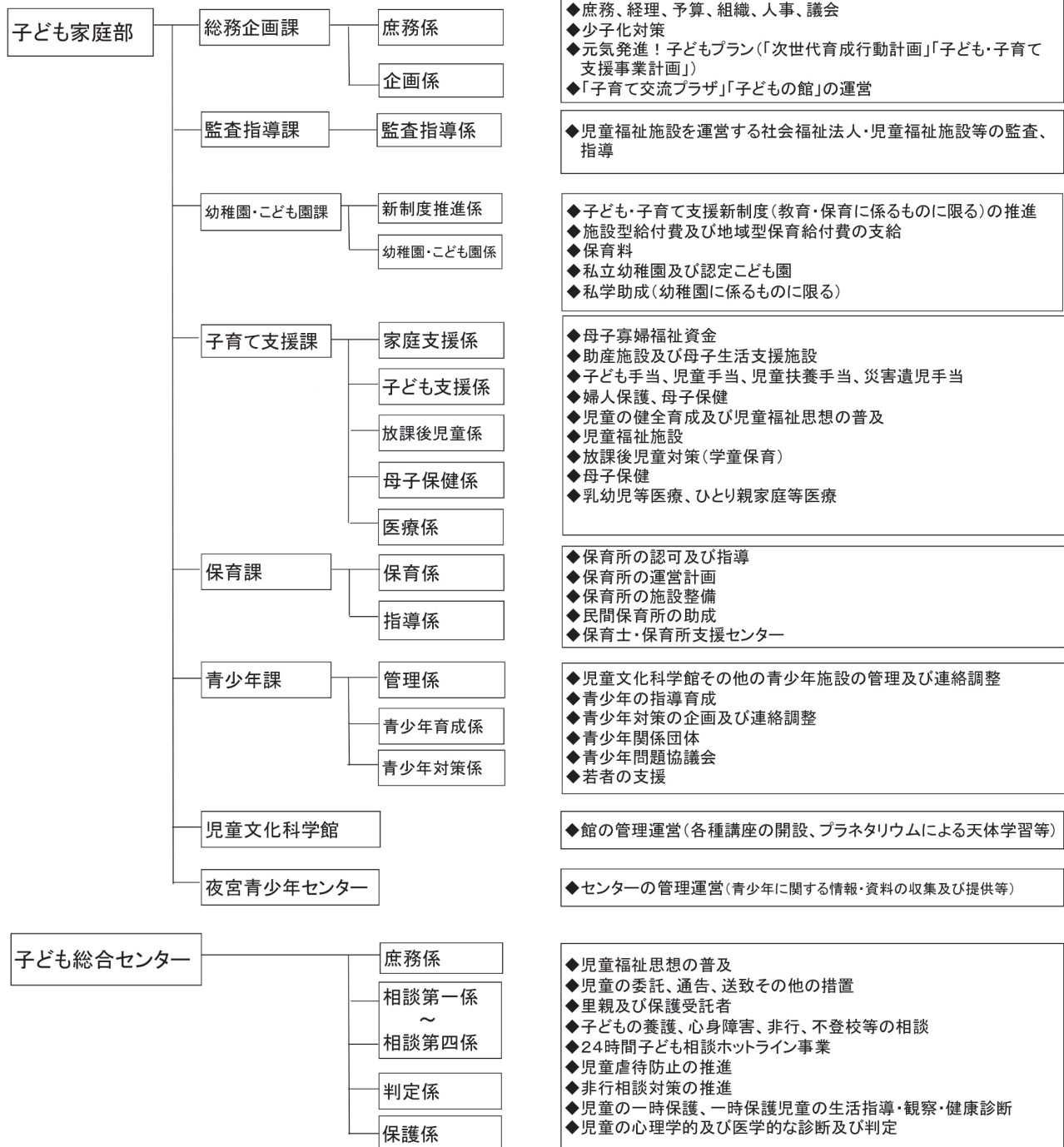
北九州市子ども家庭局組織

I 設置の理由

「少子化対策の推進」や「青少年の健全育成の推進」など、市民要望が高い政策課題に効率的かつ効果的に対応するため、複数の局に分散していた「子育て支援課」「保育課」「青少年課」「子ども総合センター」などの組織を一元化し、子どもや家庭の施策を専門に行う「子ども家庭局」を平成19年10月15日付で新設した。

II 組織(H28. 4. 25現在)

III 主な事業

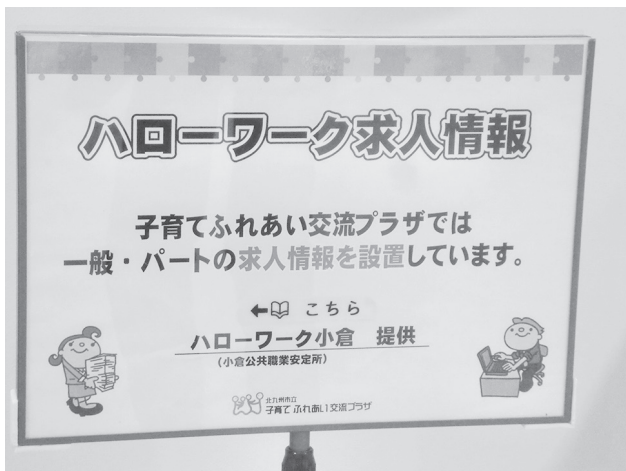




プレーゾーン遊具



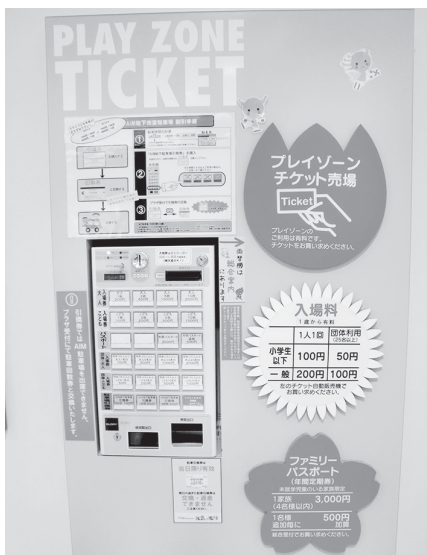
子育てふれあい交流プラザ



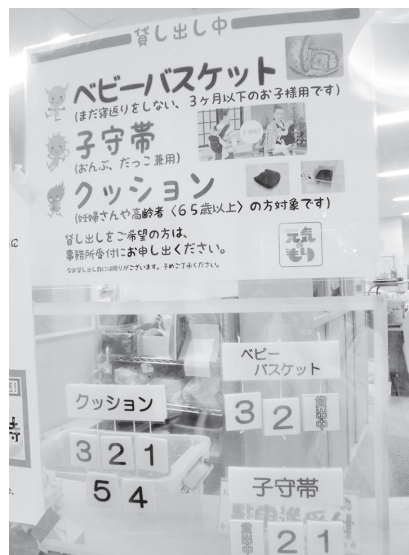
求人情報提供コーナーもある



思い思いに遊べるプレーゾーン



小学生以下は 100 円、おとなは 200 円



育児グッズを貸し出し

団体基礎データ

所在地：(本部) 北九州市小倉南区長尾 4-10-17

(ママトモ魚町) 小倉北区魚町 2-2-11-2 階

ホームページ：http://childcare-csc.jimdo.com/

従業員数：登録スタッフ 40 名 うち実働は 15 名

事業概要

1. 主たる事業

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ・ 講座の開催
- ・ 託児及び子どもの預かり事業
- ・ 病児・病後児の食事サービス事業
- ・ 子どもの送迎代行支援事業
- ・ 認可外保育施設事業
- ・ その他 子を持つ家庭の支援事業

(2) その他の事業

- ・ 物品販売事業
- ・ 広告事業

小倉駅近くの魚町銀天街内にて、「子育てひろば ママトモ魚町」を運営。もうすぐ 4 周年を迎える。フリースペース、ベビーマッサージや、ピラティス、親子のリフレッシュ、パパ向け講座などを実施。一時預かりや、出張託児など行っている。

2. ここに至るまでの経緯

もともと転勤族が多くて、孤立化などの悩み相談のニーズは高い。パニック障害のような状態の母親が増えており、なんとか外に出てもらえるように、子育ての悩みを聞いたりできる拠点を作りたかった。地元企業などが参画しているまちづくり株式会社の声のかけもあり、商店街の 2 階の部屋をリノベーションで改装して使用。

本来の家賃を払えず、4 年間続けてきたが、オーナーチェンジで今後が不安。

3. 関わって来たひと、もの、おかげ

2003 年に鶴田貴豊氏が、NPO 法人チャイルドケアサポートセンターを立ち上げる。自宅を改築、本格的に病児・病後児保育、お泊り保育の受け入れを始める。2011 年 3 月、小倉南区北方に『北方ママトモ』を設立、2012 年 9 月、2 号館として『魚町ママトモ』を始める。出張託児などは、交通費のみ支給。一時預かりや、出張託児料などは、NPO に入れて、運営資金にあてている。

4. 運営のコツ、運営上の苦労など

行政からの補助金などは一切出していない。部屋の棚をレンタルスペースにして場所代をもらっている。そのほか古着を利用者から引き取り、売り上げを寄付してもらっている。ママたちが講座を行なう場合は、売り上げの 3 割を寄付してもらっている。子育てひろばの人員費はメイン担当(日によって担当が変更)が 1 日 2000 円×6 日。ひろばは年間 1 万人が利用。託児は年間 1000 人が利用。

スタッフは全員ファミリー・サポート・センター事業の提供会員。

5. 地域における連携体制とその実情

他団体との連携などはできていない。運営面などについても連携し、アドバイスなどがあればもらいたいと思う

6. 行政からの業務委託の有無

ア) 委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性

男女共同参画センター「ムーブ」の託児の請負。現在行なっているひろば事業や、一時預かりなどは、現在の北九州市の事業の個別の枠組みに入れるのが難しく、結果助成金や運営資金の獲得に至っていない。ただし、行政へ相談に行った母親が、「紹介されて、ママトモ魚町に来ました」と訪れることもある。ママトモ魚町を訪れたことがある行政職員からの紹介であるのかは不明だが、もう少しなんらかの形で連携できたらという思いはある。

女性活躍に向けた福岡県の事業で、講座などの出張託児を引き受けている。

認可を受けてしまうと拠点スペースの運営が出来なくなってしまうので、認可外保育施設として届出。

各区役所に無料のひろば「ふれあいルーム」があるが、民営のひろばだからこそ、立ち寄りやすく相談しやすいことが、市には理解されていない。

回答者：NPO 法人チャイルドケアサポートセンター理事長 鶴田貴豊さん
ママトモ魚町 施設長 平田美香さん



ママトモ魚町



パパの育児も応援するパパトモ魚町アンケート結果



利用者さんの手づくり商品の販売も

地域包括及び子育て世代包括ケア 先進自治体調査

福岡県福岡市 NPO 法人ファザーリング・ジャパン九州

団体基礎データ

所在地：(本部) 福岡市博多区東雲町3丁目3-1 第5入江ビル701

ホームページ：<http://fjq.jp/>

会員数：36名

事業の運営体制（スタッフ数など）：

代表理事）吉村伊織

副代表理事）小津智一・内木場豊

理事）谷口忠・野口勝利・森島孝・小森茂弘・樋口一郎・杉山拓人

監事）高祖智明

や、佐賀県のイクメン事業等の講座を担当。

「5」と同様だが、今後は、行政との連携強化も模索していきたい。

回答者：NPO 法人ファザーリング・ジャパン

九州代表理事 吉村伊織さん 副代表 内木場豊さん

1. 主たる事業

パパスクール、単発のパパ講座、プレパパ講座、イクジイ講座などを請け負う形で実施している。委託や講師依頼が多い。メンバー間での勉強会なども実施している。

2. ここに至るまでの経緯

2010年4月にファザーリング・ジャパン九州として任意団体を立ち上げ。この時期、イクメンという言葉が浸透した時期だったため、団体立ち上げと同時に講師要請などの問い合わせも相次いだ。

2012年7月にNPO 法人ファザーリング・ジャパン九州として法人化。

2016年に代表が吉村伊織氏に。イクボスについては、前代表の小津智一氏が中心になり、ファザーリング・ジャパンと協力して九州イクボスプロジェクトを運営している。状況により、ファザーリング・ジャパン九州と連携している。

3. 関わって来たひと、もの、おかげ

NPO 法人ファザーリング・ジャパンの九州メンバーが3名いたため、九州の任意団体として立ち上げた。ファザーリング・ジャパン自体の知名度もあり、その九州版ということで、メディアの取材などもあり、注目を集めた。活動を継続するなかで徐々にメンバーが増えている。

4. 運営のコツ、運営上の苦労など

設立当初から、父親の育児支援の団体の存在は希有だったため、講師依頼が舞い込み、その後も講師依頼やイベントへの登壇の依頼が途切れずにある。現在は、メンバーの講演料が団体に入り、経理、WEB作成、電話代、法人税などをまかなう。必要経費のほかは、講師をした人にお金が入るしくみ。

最近では絵本講座も多い。メンバーが自分の住む地域の保育園や小学校などでの読み聞かせを行っており、それがリンクする形で広がっている。

5. 地域における連携体制とその実情

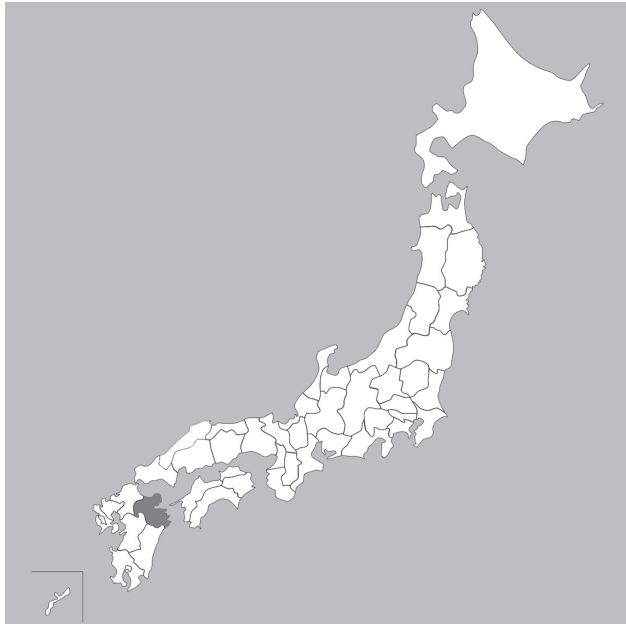
立ち上げと同時に講師依頼などの仕事が舞い込んだこともあり、地域との連携がほとんどできていない。また、メンバーは兼業でNPO活動を行なっているため、じっくり地域と組んで活動していく時間とパワーを取ることが難しいことが課題。

6. 行政からの業務委託の有無

ア) 委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性

2015年は、北九州市と福津市のパパ向けハンドブック作成のサポート

大分県 豊後高田市



自治体基礎データ

人 口 23,246 人

面 積 206.24km²

出生数 平成 26 年度：155 人 平成 27 年度：157 人

合計特殊出生率 平成 26 年度：1.51 平成 27 年度：—

人口流出人数 平成 26 年度：83 人 平成 27 年度：53 人

未就学児童数（5 歳以下）と世帯数 950 人

未就学児童の年齢別数と保育状況（2016 年 4 月時点）

5 歳児：1 号認定 11 人 2 号認定 111 人 在宅 人

4 歳児：1 号認定 1 人 2 号認定 93 人 在宅 人

3 歳児：1 号認定 6 人 2 号認定 105 人 在宅 人

2 歳児：3 号認定 112 人 在宅 人

1 歳児：3 号認定 92 人 在宅 人

0 歳児：3 号認定 46 人 在宅 人

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

保育園：公立 0 件、私立 6 件

認定こども園：計 0 件（公立 件、私立 件）

（幼保連携型 件、幼稚園型 件、保育所型 件、地方裁量型 件）

幼稚園：公立 2 件、私立 0 件

子ども・子育て支援関連予算額

平成 27 年度： 円 平成 28 年度： 円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

（庁内組織数、参画部署名）

子育て・健康推進課、ウェルネス推進課、教育委員会

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実際）

12 事業実施

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴

父親 ほぼフルタイム勤務

母親 8 割就労中（うち 4 割がパート・アルバイトなど）



豊後高田市役所

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

2003年に子育て支援総合推進モデル事業プロジェクトチームを立ち上げ、本市における子育て支援に関する調査研究とともにニーズ調査と分析を実施。

- (1)いつでも、誰でも集える場所づくり
- (2)子どもを気軽に預けられる体制づくり
- (3)子育て支援関係の情報収集・発信
- (4)育児相談体制の充実

を柱に、各種事業を推進して来た。2007年から地域子育て支援拠点事業を委託している子育て支援団体アンジュ・ママン（2010年NPO法人アンジュ・ママンとなる）に子育て中の女性の現状・ニーズを確認しながら、協働体制で事業の改善・推進、新規事業の提案・実施を展開し、現在、7事業をNPO法人アンジュ・ママンに委託している。母子手帳交付時に必ず保健師が面談し、アセスメントを行なう。転入者にはシングルマザーも多く、背景がわからないので、気になる人はベテラン保健師が対応。

ペリネイタルビジットは年に2、3ケースほど。

これまでは、NPO法人アンジュ・ママンに委託し、2010年6月より病後児保育を実施してきたが、2016年4月より高田中央病院に委託し、病児保育も実施するとともに、病児・病後児で統一の申請様式の作成、対象児童の拡充、料金設定の低額化、減免制度の導入、各施設の保育士の連携を行っている。

2. 利用者支援事業の詳細

2014年度より利用者支援事業基本型を実施。

コーディネーターを配置し、市内の多様な子育て支援サービスの情報などを一元的に把握し、情報提供及び利用援助などの支援を行なうことにより、利用者の利便性の向上、支援サービス利用の円滑化などを資することを目的に実施している。また、利用者の必要に応じて、関係機関へつなぐことにより、子育て中の保護者の孤立を防ぐとともに、保護者の不安感を軽減し、虐待を未然に防ぐことを目的としている。健康交流センター花いろに設置した「子育てmama相談窓口」で子育てコンシェルジュが直接あるいは電話での相談に応じるほか、子育てコーディネーターによる地域子育て支援拠点「花っこルーム」（出張ひろばの含む）での相談業務も行なっている。

母子保健事業、子育て支援事業、保育園・幼稚園・教育関係のほか定住関係など各事業の手続き、利用料などについて、ワンストップで案内しており、子育て支援サイト「いいKAMO」や子育て応援アプリによる情報提供、リーフレットの作成・更新、働きたいママを求人募集する企業情報の提供と新しい働き方（ワークシェアや在宅ワーク）の推進も行なっている。

そのほかにも、毎月ハッピーバースディカードを作成し、出生児家庭に送付することで行政への子育てに関する相談を促すとともに民生委員の訪問をお知らせしている。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

2005年に1市2町が合併、豊後高田市となった。11の小学校区（2層）と164の自治会（3層）があり、地縁組織がそれぞれに「地域を守りたい」という気持ちで地域課題に取り組んでいる。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

6カ所の中学校区ごとに子育てひろばを置き込むべく、「花っこルーム」のほかに真玉地区と香々地地区へは公民館を利用した出張ひろば、昭和の町では「おひさまひろば」を実施するなどしており、主任児童委員さんをはじめ、地域の人々がバックアップしている。

地域包括ケアセンターはセンターが1カ所です。在宅介護支援センターが2カ所。老人クラブが市内に80カ所もあり、市民の居場所づくりにと公民館や空き家の活用、社会福祉法人の立ち上げによる施設整備を行なって来た。高齢者が出かけたいくなるようにと、市長のアイデアで商店街の復興も兼ねて整備した「玉津プラチナ通り」にはデイサービスを移し、その周辺には、高齢者が利用する医療機関や飲食店、商店などが集まっており、毎月、玉津プラチナ市などのイベントも開催され、賑わいを取り戻している。「玉津プラチナ通り」のカフェでは、共働き家庭やひとり親家庭の増加に伴い、新たな子育て支援の一環として、「子どもの居場所提供」「栄養バランスのとれた食事提供」「保護者が安心して就労できる環境整備」を目的に、市が農漁村女性集団連絡協議会に補助し、中学生以下の子どもと保護者を対象に平成28年8月より週に2回（月・木曜日）の「子ども食堂」もスタートさせた。「自分たちの地域」という気持ちが強く、声を掛け合い集まる土地柄。ももとの文化を大切にしながら、地区ごとにさまざまな取り組みがある。



高齢者が出かけたいくなるまち



子ども食堂を開催することもあるコミュニティカフェ

男性料理教室に声掛け要員を仕込んで参加を呼びかけ、交流イベントに補助金を出すなどもしている。市にとっては、多世代の交流も地域おこしの一環。「行けば誰かの役に立っていると実感できる場所」だと感じてもらい、高齢者に出かけてもらうことは、生きがいの創出のみならず介護予防にもつながる。イベントで年1回くらいの交流では、高齢者は近隣の子どものことを知らないまま終わってしまうので、つながる仕掛けは行政の仕事だと思ってやっている。

花っこルームなどには介護施設や事業所のちらし、介護施設や老人いこいの家には花っこルーム開催日のちらしなどを置いて、交流を促している。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

地域包括運営協議会（1層）のみで、2層はまだだが、より地域密着な3層が豊かに機能している。

3層のサロンを運営する人々の情報交換の場を創れば、それが2層の協議体になるかもしれない。

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

昭和の町などの町おこし先進自治体でもあり、商工会議所や商店街、各種活動団体などが常に連携している。

子育て支援の新規事業：キラキラねっとわく事業（2016年9月より開始）でも連携。

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定
高齢化率は約36%であり、かつては要介護認定率が高く、介護保険料も高かった。

これ以上悪い状態にしないため、利用者の状態に応じたきめ細かなサービスを専門家で議論しアドバイスをする地域ケア会議の取り組みや、今後、介護が必要になる可能性のある方に対する筋力向上教室などの様々な介護予防教室を実施した。

さらには、高齢者が楽しい「玉津プラチナ通り」の整備や地域で楽しく集うサロンの設置など、高齢者の皆さんの生きがいサービスの充実に取り組んで来たところ、介護認定率が急激に下がり、介護保険料も引き下げに成功した。（第5期保険料基準月額5,240円→第6期介護保険料基準月額5,100円・全国平均5,514円・大分県平均5,599円）
今後は、この仕組みの発展形が必要と考えている。

今は、社会的関わりが希薄な人が気になり、3カ月間の介護予防教室に通ってもその後に状態が悪くなることを防止しなければならない。介護保険財政という限られた資源の中で、3層の充実とともに、社会的関わりが希薄な人への取り組みを並行して行なうなど、きめ細かな取り組みを進めていきたい。

回答者：子育て・健康推進課長 安田祐一さん

子育て支援係長 安藤桂一さん

保険年金課長 丸山野幸政さん

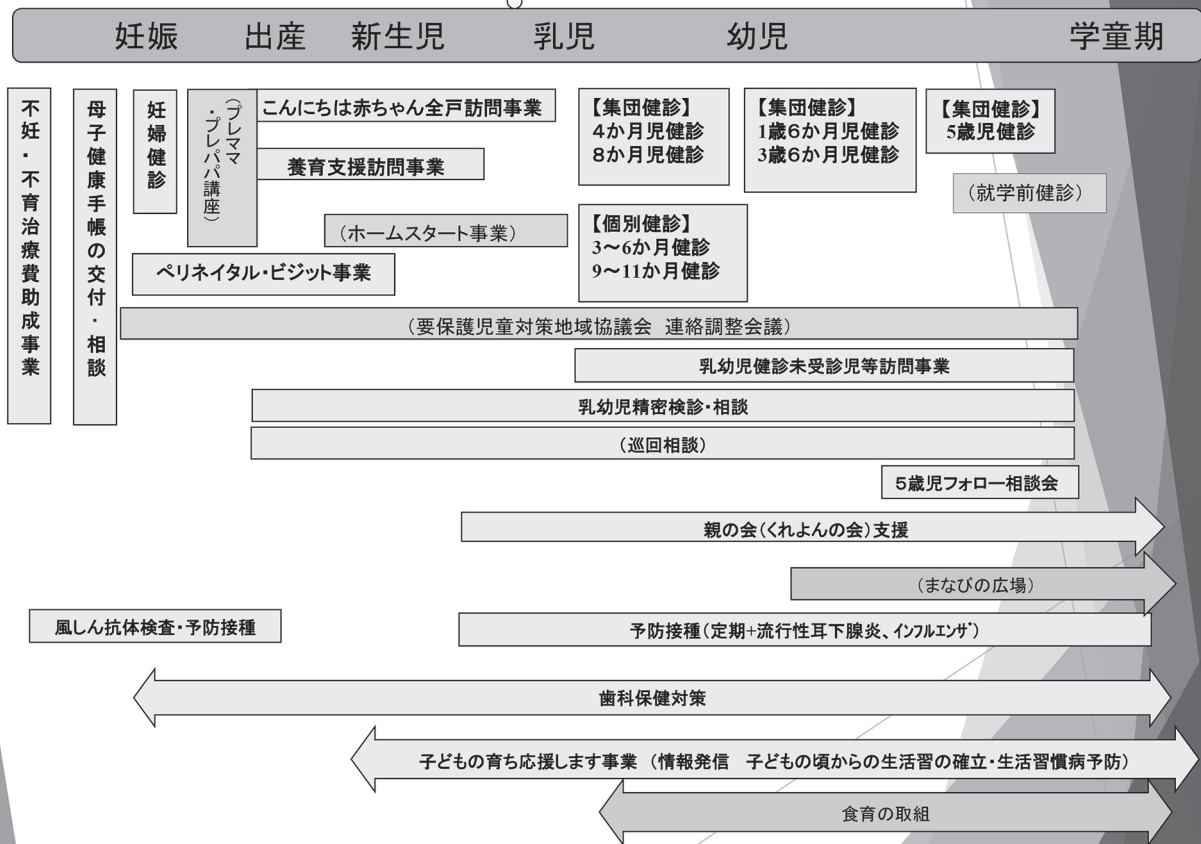
介護保険係長 安藤雅俊さん

社会福祉課長 植田克己さん

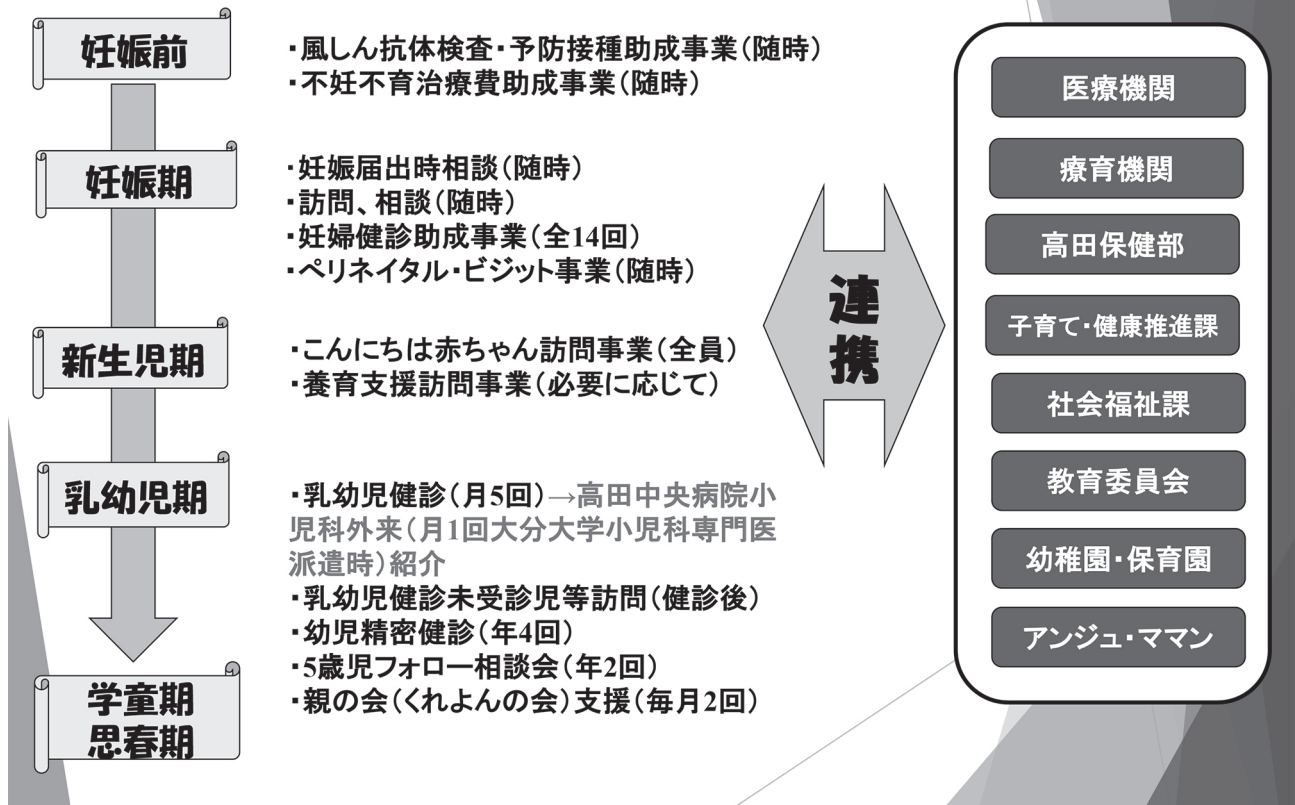
ウェルネス推進課長 伊南富士子さん

平成28年度母子保健事業

重点：妊娠期からの切れ目のない支援



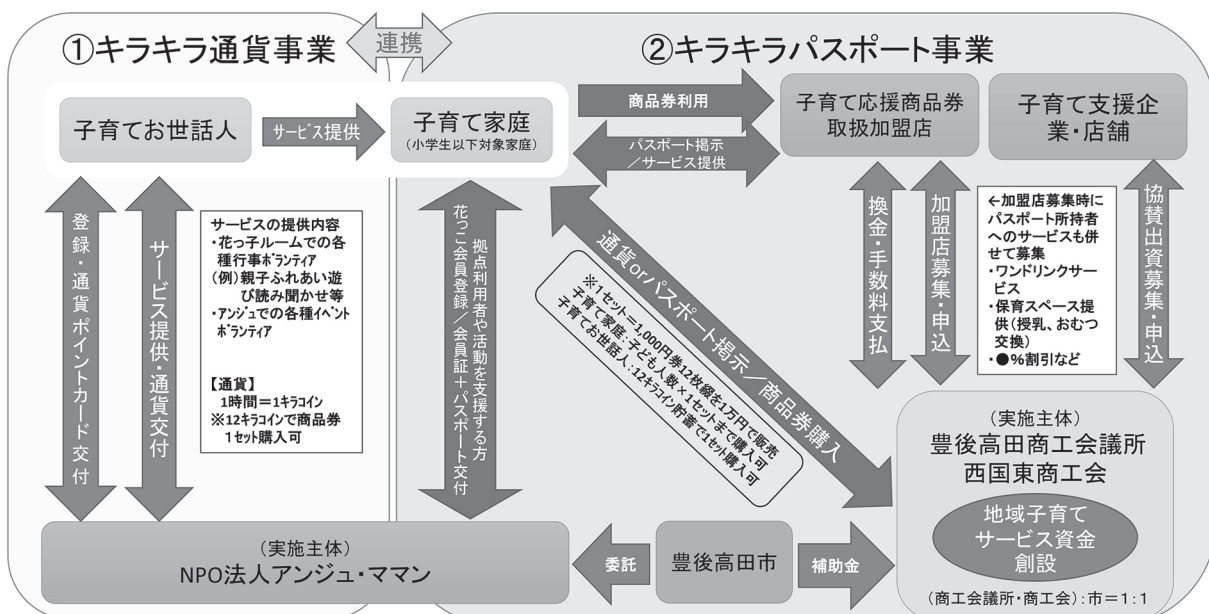
平成28年度母子保健事業



事業の仕組み

子育て応援！キラキラねっとわーく事業（詳細）

新規



大分県豊後高田市 NPO 法人アンジュ・ママン

団体基礎データ

所在地：〒 8790601 大分県豊後高田市草地 9018 番地 1

ホームページ：http://anju-maman.jp/

従業員数：常勤 2 名 非常勤 18 名

ボランティア（ママさんスタッフ） 5 名

事業概要

実施事業サービスと法令との関係：子ども・子育て支援法



子育て総合支援ひろば花っこ

1. 主たる事業

(1) 親子を中心とした地域との交流事業

地域子育て支援拠点花っこルーム、出張ひろば（真玉、香々地）、おひさまひろば（昭和の町で子育てひろば事業）の運営、プレパパ、プレママ向け講座や子育て支援講座、支援者養成講座などの開催、子育てに関する相談や援助（利用者支援事業・基本型）、他の子育て団体との協働による子育てひろばの運営

(2) 子育て支援に関する情報提供事業

子育てに関する情報をホームページ及び、子育て支援サイト『いい KAMO』やチラシなどを通じて提供

(3) 相互援助活動による家族支援事業

ファミリー・サポート・センター事業及びホームスタート・アンジュの運営

(4) 病後児の一時預かり事業

(5) 昭和のまちづくりの推進に関する事業

市民チャンネルにて豊後高田市の情報提供のサポート

(6) 緊急・一時預かり、就労支援一時保育事業

理由を問わない一時預かり、就職面接時などの一時保育など。

(7) 新規事業：産前産後の母親の家事のサポート事業

産前産後の一定期間において母親の体調不良などで家事などが困難な家庭にヘルパーを派遣。

(8) 新規事業：キラキラねっとわーく事業

地域全体で子育て支援を推進するために、賛助会員などの加入者やボランティアをしてくれた方々に買い物時に割引などが受けられるパスポートを交付



子育て・女性就労窓口 子育て mama 相談

2. ここに至るまでの経緯

2007 年、つどいの広場「花っこルーム」の利用者が恩返しをしたいと子育て支援団体「アンジュ・ママン」を結成、「花っこルーム」の運営を始める。→当初より、予め利用者による運営を計画。

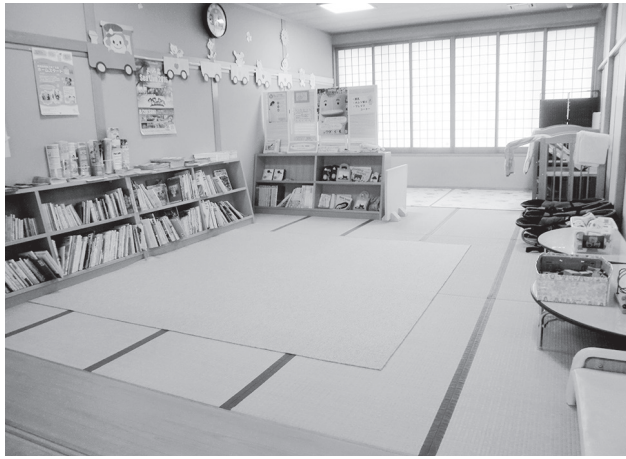
2009 年、「アンジュ・ママン」を NPO 法人化。つどいの広場の運営を受託。以来、豊後高田市の子育て支援施策のソフト面の開発と事業運営を担う団体として、市との協働の元に事業を推進している。

当事者からの声に常に耳を傾け、子育てを支えるために必要な事業を取り入れてきた。例えば、子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査では、利用者からの「働きたい」という声を質問項目に盛り込み、就労意欲や働き方の希望などを訊ね、商工会議所やハローワークとともに母親の就労に関する相談窓口を設け、企業とワークシェア等を展開。また同時期にテレワーク等の在宅就労の基盤づくりをサポートし、就労機会を創出するとともに、面接時の一時保育などの就労に向けた具体的な支援策を打ち出している。

子どもの最善の利益を考えたとき、子育てをしている人を支えることが大切であり、親子の人生支援となるとの考えのもと、市との協働により、必要なことのすべてに柔軟に対応していく方針で事業を積み上げている

3. 関わって来たひと、もの、おかげ

現施設長の小川由美さんは、豊後高田市出身で 3 人の母親。元は幼稚園教諭で、夫の転勤に伴い豊後高田市に戻って来たところに、つどいの広場「花っこルーム」が立ち上がり、囑託として関わった。その後団体立ち上げ、NPO 法人アンジュ・ママンへと活動が拡大していく中で、地域子育て支援拠点「花っこルーム」の施設長となり、市と連携して数々の子育て支援事業の企画・運営や促進を行なっている。現理事長の吉原安彦さんは、豊後高田市の元市職員で、法人の立ち上げ時から、地域の子育て支援を牽引してきた。最大のキーパーソンは永松博文市長。県職員から市長となり、2005 年の 1 市 2 町の合併後も子育て支援を市の重点施策の一つとして掲げ、公園・住宅の整備、就労、教育の充実など、ハード、ソフトの両面で『子育てしやすい環境づくり』を展開してきた。



花っこルーム



花っこルーム

4. 運営のコツ、運営上の苦勞など

「花っこルーム」は、子育て・健康推進課やウェルネス推進課と同じ、健康交流センター花いろの施設内にあるため、子育て支援と母子保健、地域保健に関する相談がワンストップで行なえるのが最大の強み。スタッフ以外に利用者さんにも運営に参画してもらうママさんスタッフがいる。利用者が支援者に回るという循環は発足当時から確立されている。4時間勤務でワークシェアしながらスタッフ体制を保っている。年に一度面談を行ない、就労などについての希望やスタッフひとりの実状を聞いている。



病後児保育天使のゆりかご

5. 地域における連携体制とその実情

子育て関係の施設や団体はもとより、商工会議所や商店街、観光まちづくり株式会社などとも連携し、就労支援なども実施する中で、子育て支援から人生支援へと発展させている。

新規事業のキラキラねっとわーく事業は、商工会議所や中小企業などとの連携強化、さらにはボランティアの発掘や「アンジュ・ママン」の協賛会員拡大による「アンジュ・ママン」応援団創出など、地域全体で子育てを支える気運醸成をも兼ねた事業で、地域における連携がさらに強化されていくものと期待される。

6. 行政からの業務委託の有無

市との協働により、実施している事業＝豊後高田市の子育て支援事業である。

回答者：NPO 法人アンジュ・ママン 施設長 小川由美さん



公園そばの「おひさまひろば」



チャイルドシート、ベビーバスなどのレンタルも



疲れたらここで一休み、授乳も



子育て家庭にやさしい町の案内図

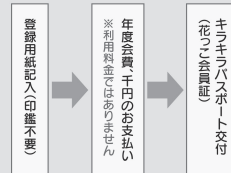
平成28年度 豊後高田市子育て応援!キラキラねっとわーく事業

花っこ会員募集

花っこ会員とは

対象は、市内在住の小学生以下のお子さんがあるご家庭で、「花っこルーム」や各種子育て支援サービスをご利用している方やこれまで利用して、その活動を応援していただけたらご登録頂き、「花っこルーム」を拠点とするNPO法人アンジュ・ママンの持続的な活動と支援の充実を行っていきます。是非、ご登録をお願いします。

会員登録の流れ



登録時はお子様の権限ができるもの(保険証等)をお持ちください。

会員特典!!

- ①花っこ会員同士の交流会に参加出来ます。
- ②商店街でキラキラバスポートを提示すると嬉しい特典あり!!
- ③子育て応援商品券を小学生以下の子ども1人につき1セット購入出来ます。
※1万円で1万2,000円分の商品券に限り1000セットです。

子育て応援とは…市内の加盟店で使えるお得な商品券です。



詳しくはスタッフまで、お声をお掛けください。

お問い合わせ先

NPO法人 アンジュ・ママン

電話番号 ⑦25-4512

受付時間 月曜日から土曜日の9:00~16:00

※年費会費は地域の子育て支援活動に使わせて頂きます。

平成28年度 豊後高田市子育て応援!キラキラねっとわーく事業

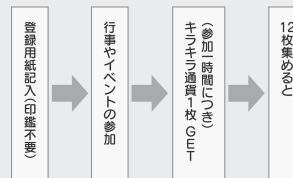
地域の 子育て お世話人大募集

地域の子育てを応援していただける、「子育てお世話人」を大募集しています。

子育てお世話人とは

対象は、市内在住でNPO法人アンジュ・ママンが行う行事や各種イベントのボランティアに参加していただける方に登録して頂き、地域全体で子育て支援を応援する取組です。例えば花っこルームの行事のお手伝いや、読み聞かせなどです。

キラキラ通貨を貯めてお得な商品券をGET!!



市内の加盟店で
使用できる
子育て応援商品券を
1セット
購入できます!!
1万円で1万2,000円分の
商品券です。



詳しくはスタッフまで、お声をお掛けください。

お問い合わせ先

NPO法人 アンジュ・ママン

電話番号 ⑦25-4512

受付時間 月曜日から土曜日の9:00~16:00



2016 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流研修会 in きたみ アンケート ～北海道北見市～

●この研修会に参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・自分自身は誰もケアしていないが、職場でまちづくりの活動もしているので興味を持って参加しました。
 - ・父が認知証（レビー小体型）で施設に入所しましたが、介護の現場が充実しているとは思えませんでした。介護と子育ては重層的に絡まる問題なのかもあとぼんやり考えていた時期だったので、飛びつきました。
 - ・参加を誘われたので。
- Wケアという言葉に興味を持っていたので。
- ・高齢が身に迫ってきている。
 - ・今後、自分もダブルケアの可能性があると思ったので。
 - ・町内会の役員として勉強したかった。
 - ・地域の高齢者が増える中、町内会としては何が出来るか！！
 - ・昔、福祉の相談職をしており、このような人（ダブルケア）に出会ったことがあって、その大変さを知っていた。
- もしかしたら、当事者の方に会えるかもと思って参加しましたが、いませんでしたね。
- ・ダブルケアの現状と対策について、勉強したかったから。
 - ・沢山の人の話を聞いて見たかったので。
 - ・仲間に誘われて。
 - ・地域の子育て介護を地域でどのような人がどのような仕組みで協力して担うか、ということを考えるいい機会になると考えたため。
 - ・ダブルケアを身近に感じ考えたかった。
 - ・お姑さんを今見ている状態で、将来子どもを希望しているので。
 - ・皆さんのいろいろの考えを聞くため。

●研修会の感想をお聞かせください。

- ・ダブルケアについての話題にはならなかったが、地域の課題や実際の取り組みを聞けてよかった。
 - ・数字で見ることで、より現実的に問題を見据えることができました。
 - ・行政（大栄次長）を上げたお話は現実味を感じました。
- グループワークは楽しかったですが、Wケアの話にならなかったな〜と・・・。
- ・勉強になりました。
 - ・いろいろな立場、年齢の方のお話を聞けたのがよかった。
 - ・問題点を知ることができた。
 - ・色々な問題点がでて。
 - ・進んでいる町内会の情報を知ることができました。
 - ・年齢がバラバラだったので、楽しく参加させてもらえました。
- みんな地域で頑張っているのだなと感じました。
- ・どうかな？
 - ・地域に住む人々の実情を聞きながら感じる課題を互いに共有できる、意見を交えて解決策を考えられるのが良かった。
 - ・意義ある研修でした。
 - ・この企画はまだ始めたばかりでしょうか？
- 正直、まとまりをあまり感じられなく、何をしたらいいのか・・・という部分が感じられました。これから改善していただけたらと思います。
- ・様々な分野からの人が参加されており、沢山の意見が出ました。

●地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・集まる場所をつくるだけでなく、人の関心をひくもので集まることから人との関わりを作っていきたい。
- ・「自分の身の丈に合った出来ることをやる」継続を大切に動くことを考えていきたいと思っています。
- ・個々で、各々の団体等で頑張っているとは思いますが、その小さな力をまとめて大きな力にすることが大事だけれど「言うは易く行は難し」だと思っていますし、痛感しています。
- ・考えは始めるスタートに立ったところです。

- ・地域がどうつながるか、人と関わるかがこれからは重要。

個人情報・・・と言っているようでは地域のつながりはつくれない。

- ・町内会の活動の中に生かせることがない。
- ・町内会だけではなかなかむずかしいことが多く、他の機関（学校、NPO、市役所等）とのつながり。
- ・地域づくりの大切さを認識しました。
- ・人との関わりがとだえないしくみ作りをしなければいけないと感じます。どうすれば隣近所に知り合えるのか・・・。
- ・むずかしい。
- ・地域の課題を洗いざらい、まずは整頓していくことが重要です。それは最初に人と人の交わりが不可欠です。顔と顔を認識することから始めようと思います。
- ・少しずつ努力していくことが大事。
- ・同じような悩みを抱えた人同士が集まれる家族の会を多く企画してほしいと思います。
- ・町内会内、大学（2校あり）の生徒達との交流を深める。

●地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればお聞かせください。

- ・もっと多くの町内会が参加してほしい。
- ・良い研修会でした。
- ・できることから何かしてみたいと思う。
- ・もう少し具体的な話にしてほしい。
- ・人とのコミュニケーションが大切です。
- ・一般の方がもっと集まれるような大々的に周知していただきたいです。
- ・外にでることが大事なので、新鮮でした。ありがとうございました。
- ・様々な会場の現状も書いてある物もペーパーに書きいれ、参考にさせてほしい。



●この研修会に参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・記録係の仕事として。
- ・今後の支援のヒントをいただきに。
- ・市民活動団体で少し子供たちにかかわる活動をしており、たまたま今日非番で参加できたため。
- ・各地域、団体活動の様子がわかった。
- ・地域の大切さを学ぼうと思った。
- ・登壇者の話を聞きたかった。
- ・研修会に参加する時って考えることが多いのですが、今回ぜひ参加したいという気持ちがつよかったので、とても興味があったのだと思う。
- ・当事者であること。他のとりくみの話がきけること。人に会えること。
- ・子どもだけでなく、大人と子どもをつなぐといったワードで 活動する際のヒントが得られればと。

●研修会の感想をお聞かせください。

- ・時間をもっとほしいくらい、楽しい会でした。
- ・いろいろな意見を頂戴し有意義でした。
- ・3名の発表された皆さんの発表がとても分かりやすかったです。
- ・交流ができた。
- ・ワークの中でいろいろ発見があった。
- ・子どもの遊びは話がつきない。今大人がしっかり話をすべきだと思っている。
- ・様々な方のお話を聞き、有意義な時間となりました。ありがとうございました。
- ・自分の活動をヒキの視点で見る機会を頂きました。
- ・様々な団体さんの話を聞くことができてよかったです。
- ・いろんな立場の方や、同じ立場で同じように悩んでいる方の意見が聞けて良かった。
- ・他団体の方の話とても勉強になりました。普段拠点は屋内に引きこもっているの、屋外の良さ、とても感じました。のびすく仙台としても、出張のびすく等でもっと外に出る機会があると良いと思いました。

●地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・今日出会ったひとと、つながったネットワークで地域をぐるりとつづみたい。そして遊びと心の余裕にあふれた世界にしたい。
- ・どんな分野でもいい。何か得意な分野で私も協力できればと思います。
- ・地域で子育てができるようになるといい。
- ・難しい問題ですが続けていかなければと思っています。
- ・地域住民でお互いさまの気持ちで見守り、住みよい地域をつくるという気持ちを大切にしていきたいです。
- ・継続。人が人に会う場づくり。
- ・子どもからお年寄りまで楽しめることが増えると良いと思います。

●地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればお聞かせください。

- ・報告書をちゃんとよんだら伝えます！報告書りっぱですね！！
- ・とても今回参考になりました。機会があればまた参加したいです。
- ・引き続きの開催を希望します。
- ・ありがとうございました。
- ・またの開催をお願いします。
- ・これからもよろしくお願い致します。
- ・様々な会場の現状も書いてある物もペーパーに書きいれ、参考にさせてほしい。



2016 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流研修会 in なごや アンケート ～愛知県名古屋市～

●この研修会に参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・子育て以外の社会課題を知りたかった。
- ・近所だったので。まめっこ共催だったので。
- ・支えたい人とつながるにはどうすれば？と思っていたため。
- ・生活困窮者の相談を受けていて、いろいろなところとつながる必要性があり、その情報が何か得られるかと思いました。
- ・誘われたから。
- ・正直、近所だったので…。地域の中で何か役に立ちたいと思っていたので、困っていることはどんなことだろう？と興味を持ちました。
- ・高齢者のみではなく各世代を含めた地域包括ケアを考えるきっかけを得るため。
- ・自分にもできる事見つかるかなと期待して。
- ・自宅から近かった。両親が遠くに住んでいることから興味あるテーマだった。
- ・自分のやりたいことにリンクしそうと思ったので。
- ・まめっこから誘われました。
- ・他職種連携という点に興味があったため。
- ・まちづくりをしているので、まちづくりに興味があったから。
- ・テーマに関心があった。
- ・0～100歳というタイトルに興味を持った。
- ・「まるごと」をしっかりと考えたいと思ったので。自分の今後の動きを併せて考えたいこと。
- ・安心して生活していくために→地域との関わり方を知りたい。

●研修会の感想をお聞かせください。

- ・異種交流ができて良かった。
- ・多種多様なお仕事の方からご意見が聞けて良かったです。
- ・イロイロなお話が直接聞けてよかったです。(2名)
- ・子育て支援のところが多かったので、他の分野(高齢者、障がい者)の方達ももっといらっしやるとよかったです。
- ・初めてこういった会に参加しました。新鮮でした。
- ・様々な職種や立場の方から話を聞くなかで、考え方の幅が少し広がりました。(2名)
- ・色々な立場の方のお話が大変勉強になりました。
- ・岡本さんの発表はとても良かったです。後半のディスカッションも同じ問題意識をシェアするメンバーということもあり、盛り上がりました。
- ・いろいろな方とお話しできてよかったです。
- ・他の方の話が聞けてよかったです。
- ・普段聞けないような話や体験にふれられて楽しかったです。
- ・大変、素敵なお話を聞くことができました。悩みはみんな同じです。
- ・いろいろな方の考え方や意見を聞くことができてよかった。
- ・近い地域に共生も出るが展開されている事業を知ることが出来た。グループワークも活発に出来た。
- ・知多の実践はとても参考になりました。
- ・たくさん学びがあり、元気をいただきました。

●地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・子育てを核に地域まるごとケアができる知恵をもらいたいと思った。すぐ答えはないが探していこうと思います。
- ・小さなことからコツコツと。
- ・まずは自分の周りの人、地域から少しずつ。
- ・顔の見える関係性を作っていけたらと思います。
- ・みんなでつながればいいなあ。
- ・「お互いさま」「関心を持つ」ことはとても大事だと思いました。(2名)
- ・考えるだけではなく、実施できるように行動していきたいと思います。
- ・人をどうつなげるかですね。
- ・仕組みづくりが大事ですねえ。
- ・みんなが居心地よく役に立ちあえる居場所ができればいいと思います。

- ・横、たて、ななめのつながりが大切だと思います。
- ・福祉の分野にとらわれず、誰しもにとって意味ある地域づくりになるといいなとおもいます。
- ・子ども・高齢者・障がい者をマッチングさせた事業を行いたい。
- ・老人と子育て世代(含む子ども)を食を通してつなげていきたいです。
- ・まずは身近な人に声をかけ、情報発信したり、自分の思いを形にしていきたいと思う。
- ・できる限りのことをやって行きたいと思いました。本日の「キーワード」を参考にしつつ。

●地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればお聞かせください。

- ・いろんな場所で開催してほしい。地域性が知りたい。
- ・世帯全体で複合的な課題を抱えていらっしゃる家庭は多いので、地域での支えあいが広がっていくとよいと思います。
- ・今後の進展に興味深く見守ります。
- ・また名古屋でやってください。



2016 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流研修会 in はかた アンケート～福岡県福岡市～

●この研修会に参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・居場所づくりのヒント。
- ・近藤さんのお話を聞きたくて。(2名)
- ・1日に近藤さんの「だんだん」をお訪ねしてお話を伺っていましたので、ぜひまたお会いしたいと思いました。
- ・子どもの貧困やこども食堂。
- ・近藤さん同級生です。高齢者と子どもの居場所をつくりたい。
- ・居場所作りをスタートしたばかりなので。近藤さんの話や他の方のお話を聞きたいと思いました。
- ・近い将来、病児保育をしたいと考えてます。良いヒントがもらえればと思います。
- ・放課後の子どもの居場所づくりは8年越しの思いだからです。
- ・子どもの居場所について皆さんのお考えを聞きたく。
- ・小学校教員として、地域活動を広げたい者として興味を持った。
- ・子どもの居場所づくり、子ども食堂について知りたかったので。
- ・子育て支援に興味があったため。
- ・自分が参画している活動に関連が深かったから。
- ・テーマに興味があった。
- ・子供たちを取りまく環境が厳しくなっているのを感じて何かお役に立てたらと思って参加しました。
- ・粕屋・志免町で教会を会場にボランティアにより「いこうや」と命名しスタートしたので、教会(会場)として参加しました。
- ・子ども食堂やっています。レビューしたてなのでいろいろと参考に
- ・こども食堂をしたかったから。
- ・自分たちも始めたのでとにかく話を聞きたかったからです。東京の近藤さんにお話を聞きにいきたいくらいと思っていたらそれはできない程忙しいときいて。
- ・地域の子どもの居場所を充実させたいと思ったので。
- ・「地域まるごと」の言葉に魅かれました。「みんなの学校」上映実行委員会のお仲間のお誘いでした。
- ・他の方のお話をいろいろ聞いてみたかったので。
- ・「地域の居場所」と「地域まるごと」とかいう言葉にひかれたので。
- ・友人のすすめ。
- ・子ども食堂を始めたばかりなので色々な情報を得る為。
- ・自分の団体でも中長期計画の中で子ども食堂を考えています。すぐには始められるわけではないのですが、勉強をしておきたいと思い参加いたしました。
- ・子ども食堂、居場所づくりを始めましたので、他の活動していらっしゃる方のお話を聞きたいと思って。
- ・「子ども食堂」を毎週1回4月より行っていますが、いろいろな問題(課題)が出現しています。その参考にさせていただけたらと思いました。
- ・興味、将来地域づくり、居場所づくりの場を作りたいと考えている為
- ・子ども食堂の本来本来の話を聞いてみたいと思ったから。
- ・今、子育て支援や町づくりをやっている中で、この研修会に参加し、何か次の活動のきっかけができるのでは?と思った。

●研修会の感想をお聞かせください。

- ・たくさんの方の活動を聞かせていただき大変参考になりました
- ・実践している方が多く参加してあったのでよかった。参考になる話が多かった。
- ・(これは私の問題ですが初対面の方とのワークショップが少々苦手ですが…)でもいろんなお話がきけてよかったです。
- ・頭と気持ちの整理ができた。
- ・いろんな人の意見をきけてとても勉強になった。
- ・とても興味深く聞かせてもらいました。
- ・子どもの現状をほんの少しですが知ることができ本当によかった。
- ・こんなにたくさん同じ思いの方がいらっしゃる、心強く思います。近藤さんと同じように私も寺子屋をつくりたいのです。
- ・何が行動おこせそうよかった。
- ・遅れて残念だった…グループワークたのしかったです。
- ・近藤さんの質問タイムがほしかった!!です。
- ・とっても熱心なあついででした。
- ・色々な立場の方々のそれぞれの目線の話がきけて視野が広がった。活動の実例も聞けて勉強になりました。
- ・有意義な交流ができてよかった。
- ・様々な方とお話しができてよかった。
- ・すでに活動されている方のお話を聞けて大変参考になりました。
- ・豊かな情報をありがとうございました。
- ・グループの人の熱意がうれしい。
- ・良かった!
- ・すばしかったです。
- ・近藤さんのお人柄にひかれました。もっとお話がききたかったです。

- ・実際にかかわっていらしての方のお話と、やりたい事のある方々とお知り合いになれてよかった。
- ・こども食堂を病院でやっていらっしゃる方の話が聞けて良かったです。
- ・近藤さんへの質問がもっとできればうれしかったです。
- ・子ども食堂がメインだった気がするが、もう少し広げた感が自分的にはほしかった。
- ・プラス面を見ることの大切さ。見切り発車。
- ・2つの課題が解決しました。
- ・たまたま子ども食堂をすでに始められている方々(しかもメディアで拝見したことのある食堂さん)がいらっしゃるグループだったので、運営についてかなり具体的にお聞きすることができ、有意義な時間となりました。
- ・まだまだいろんなおはなしを聞きたいと思いました。
- ・近藤さんの話が聞けて良かったです。ただ、ワークショップでグループ分けをしていただいたのですが、「子ども食堂をしている人」「はじめたい人」にでも分けてあるとよりよかったです。
- ・難しかったです。経験不足ですかね。
- ・今までにない気づきが得られたのは良かったが、司会進行の緩さからか今回の研修の「オチ」が見えなかった。
- ・新しい人との出会いがありよかった。

●地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・子育て支援をしているので産前産後ケアを中心に居場所づくりを行い、高齢者・障害者など地域の人が集える場を作りたいと思います。
- ・今後、必要なものを考えてます。
- ・今日この場に人たちが何か意識の高い特別な人たち、というわけではないと思います。地域づくりは人だな、とあらためて感じました。
- ・できることから始める。(もうちょっとせいで)
- ・自分の地域でも何か協力をしてみたいとおもいました。
- ・まるごとケアをできるとどの世代でも明日を迎える楽しみができると思います。
- ・「実現する!」と声にしていたら実現すると思っています。
- ・今回でも多様な方とつながることができました。「つながる」=地域まるごと→地域づくりだと感じます。
- ・地域の一員という意識を上げたい。
- ・子どもだけではなく、多世代が参画することが重要。
- ・実際にいろいろとやっています。地域の子は地域で育てる!!つながり格差をつめたい。
- ・「照一隅」かな?
- ・やります。
- ・ケアというネーミングに違和感があり
- ・まず、小学校区のコミュニティから。できることをできる人で!
- ・子どもだけではなく居場所が必要な方がいると思います。
- ・がんばります。
- ・地域の懐は愛情、ゆとり、よく見ること。
- ・少しでも係わりたいと思います。
- ・今は目の前のことをこなすのに精一杯ですが、先の先を具体的にイメージすることができました。実現まで情熱を持ちつづけます!
- ・人と人の絆を大切にしたいと思っています。
- ・タテのつながり、ヨコのつながりを大切にしたいと思っています。
- ・「みんな友達、みんな知り合い」をモットーに私は生きてます。様々なコミュニケーションツール(身ぶり手ぶり、絵、筆談、表情、声色…etc)からみんなが気持ちよくすごせる世界を目指します。
- ・子育て支援から町づくりへ広がった自分たちの活動をふり返ると、やっぱり人がそこで安心して暮らせる地域づくりかなあと考えている。

●地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればお聞かせください。

- ・これからこのような勉強会をやってほしいとおもいました。
- ・支援組織と学校とのつながりのむづかしさを感じながら根気よく活動していきたいと思っています。
- ・ありがとうございました。(2名)
- ・ありがとうございました。子育てママにも優しい子連れでこの時間帯です!
- ・「できる人ができることから無理なくやる」継続することが大切だと思います。
- ・とてもステキな活動です。
- ・近藤さんをお招きいただきありがとうございました。
- ・またぜひ参加したいです!今日はありがとうございました。
- ・また勉強会等あれば、よろしく願います。
- ・2015年の報告書をじっくりよませていただきます。

